

平成 1 4 年工業統計調査結果

平成 1 4 年 1 2 月 3 1 日現在

【 目 次 】

1 概要	1
2 事業所数	3
3 従業者数	3
4 製造品出荷額等	7
5 付加価値額	9
6 労働生産性（＝従業者 1 人当たりの付加価値額）	1 2
7 在庫額（従業者 3 0 人以上の事業所）	1 2
8 有形固定資産投資額（従業者 3 0 人以上の事業所）	1 3
9 区別概況	1 3
10 原材料・燃料・電力使用額（従業者 3 0 人以上の事業所）	1 6
11 現金給与総額（従業者 3 0 人以上の事業所）	1 7
12 1 日当たりの用水使用量（従業者 3 0 人以上の事業所）	1 8
13 敷地面積（従業者 3 0 人以上の事業所）	1 9
利用者のために	3 9

平成 1 5 年 1 1 月

名古屋市総務局企画部統計課

平成 1 5 年 1 1 月 2 8 日

総務局企画部統計課統計解析担当

電 話 9 7 2 - 2 2 5 4

F A X 9 7 2 - 4 1 1 4

<http://www.city.nagoya.jp/stat/>

1 概 要（従業者 4 人以上の事業所）

市内の工業は、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額及び付加価値額とも全て減少。

平成 14 年における名古屋市の製造業について、主要指標は対前年比で全て減少となった。事業所数が 6.8%の減少（平成に入って 4 番目に大きな減少率）、従業者数が 5.4%の減少（同 3 番目に大きな減少率）、製造品出荷額等が 6.2%の減少、生産額が 5.7%の減少、付加価値額が 5.4%の減少と、いずれも前年に引き続き減少した。 [付表 1、図 1]

平成 14 年の日本経済は、前年に引き続き米国の IT 産業を中心とした景気急落の影響を受け、内外需要が大きく落ち込み、特にパソコンの個人向け需要が大きく減少した「情報通信機械」や、半導体需要の激減による「電子部品」、半導体製造装置の需要と EU 及び米国向け輸出が低迷した「一般機械」の経営状態が悪化した。失業率は高水準で推移し、3 月には完全失業率（全国値；総務省調べ）が過去最悪の 5.7%（原数値）を記録した。企業倒産は戦後 2 番目の水準となる 1 万 9458 件（株帝国データバンク調べ）となり、経済の先行き不透明感を払拭できずにいる。

付表 1 本市工業の推移（従業者 4 人以上の事業所）

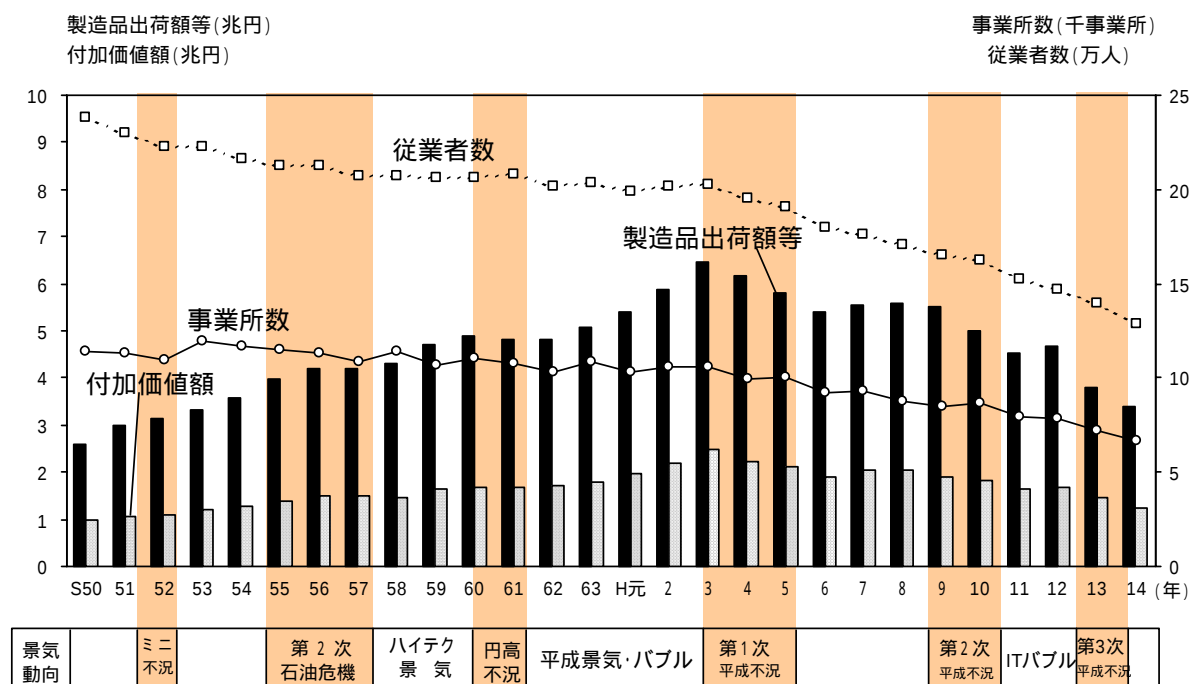
(単位:対前年増減率%, 従業者人, 金額百万円, 面積100㎡)											(各年12月31日)	
調査年	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		生産額		付加価値額		敷地面積	注1)
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率
昭和50年	11,448	1.0	238,539	-5.4	2,595,678	-4.4	2,612,028	-6.0	979,274	-3.0	134,214	-5.7
51年	11,340	-0.9	230,001	-3.6	2,983,603	14.9	2,979,702	14.1	1,066,979	9.0	127,460	-5.0
52年	10,982	-3.2	222,195	-3.4	3,153,841	5.7	3,150,440	5.7	1,112,551	4.3	124,002	-2.7
53年	11,930	8.6	222,851	0.3	3,330,936	5.6	3,320,984	5.4	1,207,917	8.6	119,427	-3.7
54年	11,694	-2.0	215,807	-3.2	3,560,259	6.9	3,556,267	7.1	1,277,363	5.7	118,290	-1.0
55年	11,457	-2.0	212,820	-1.4	3,981,494	11.8	4,028,194	13.3	1,395,513	9.2	118,848	0.5
56年	11,351	-0.9	212,494	-0.2	4,180,475	5.0	4,211,531	4.6	1,483,316	6.3	117,868	-0.8
57年	10,852	-4.4	207,281	-2.5	4,212,812	0.8	4,240,550	0.7	1,490,088	0.5	115,353	-2.1
58年	11,427	5.3	207,365	0.0	4,292,575	1.9	4,306,021	1.5	1,463,569	-1.8	112,107	-2.8
59年	10,709	-6.3	206,221	-0.6	4,690,531	9.3	4,700,705	9.2	1,628,092	11.2	111,076	-0.9
60年	11,003	2.7	206,508	0.1	4,894,213	4.3	4,853,931	3.3	1,665,048	2.3	110,467	-0.5
61年	10,787	-2.0	208,176	0.8	4,802,143	-1.9	4,805,480	-1.0	1,690,303	1.5	110,314	-0.1
62年	10,311	-4.4	201,408	-3.3	4,821,464	0.4	4,809,948	0.1	1,730,081	2.4	109,944	-0.3
63年	10,870	5.4	203,082	0.8	5,077,609	5.3	5,082,779	5.7	1,802,400	4.2	109,151	-0.7
平成 元年	10,266	-5.6	198,953	-2.0	5,402,572	6.4	5,439,055	7.0	1,972,917	9.5	109,009	-0.1
2年	10,628	3.5	201,995	1.5	5,874,050	8.7	5,896,018	8.4	2,190,321	11.0	108,603	-0.4
3年	10,589	-0.4	202,731	0.4	6,442,370	9.7	6,527,216	10.7	2,480,373	13.2	108,468	-0.1
4年	9,974	-5.8	195,518	-3.6	6,165,987	-4.3	6,177,514	-5.4	2,212,707	-10.8	107,761	-0.7
5年	10,061	0.9	190,989	-2.3	5,800,243	-5.9	5,854,807	-5.2	2,125,319	-3.9	108,096	0.3
6年	9,206	-8.5	179,917	-5.8	5,412,768	-6.7	5,360,965	-8.4	1,907,709	-10.2	106,797	-1.2
7年	9,345	1.5	176,535	-1.9	5,560,340	2.7	5,536,563	3.3	2,061,464	8.1	104,328	-2.3
8年	8,738	-6.5	170,721	-3.3	5,592,957	0.6	5,567,142	0.6	2,047,138	-0.7	103,467	-0.8
9年	8,442	-3.4	165,600	-3.0	5,520,551	-1.3	5,535,710	-0.6	1,913,230	-6.5	101,712	-1.7
10年	8,709	3.2	162,856	-1.7	4,985,347	-9.7	5,008,210	-9.5	1,830,013	-4.3	98,504	-3.2
11年	7,905	-9.2	151,931	-6.7	4,522,013	-9.3	4,505,852	-10.0	1,656,667	-9.5	96,168	-2.4
12年	7,838	-0.8	146,473	-3.6	4,687,965	3.7	4,686,791	4.0	1,688,427	1.9	91,819	-4.5
13年	7,236	-7.7	139,646	-4.7	3,803,161	-18.9	3,778,205	-19.4	1,451,531	-14.0	86,301	-6.0
(13年実績)	(7,194)		(135,569)		(3,605,065)		(3,579,690)		(1,305,019)		(86,185)	
14年	6,706	-6.8	128,278	-5.4	3,382,176	-6.2	3,374,215	-5.7	1,234,247	-5.4	86,085	-0.1

注1) 敷地面積は、従業者 30 人以上の事業所についての数値

注2) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外したもの

注3) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定

図1 製造業の主要4指標の推移と景気動向



付表2 全国、愛知県、名古屋市の従業者規模別主要4指標の比較

(単位: 対前年増減率%, 従業者数, 金額百万円, 面積100㎡)

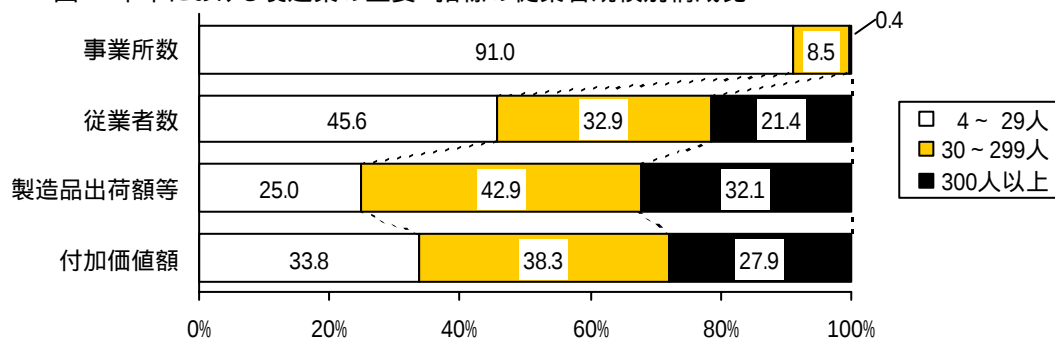
(平成14年12月31日)

		事業所数			従業者数			製 造 品 出荷額等			付加価値額		
		対前年 増減率	構成比		対前年 増減率	構成比		対前年 増減率	構成比		対前年 増減率	構成比	
全国	総数	290,725	-7.4	100.0	8,315,138	-5.0	100.0	269,116,415	-4.5	100.0	97,374,230	-3.0	100.0
	小規模(4 ～ 29人)	243,772	-8.0	83.8	2,560,810	-6.8	30.8	36,107,068	-8.6	13.4	17,568,948	-8.3	18.0
	中規模(30 ～ 299人)	43,742	-4.0	15.0	3,454,823	-3.8	41.5	101,364,122	-4.0	37.7	37,977,823	-3.8	39.0
	大規模(300人以上)	3,211	-2.7	1.1	2,299,505	-4.7	27.7	131,645,226	-3.7	48.9	41,827,460	0.2	43.0
愛知県	総数	24,214	-6.6	100.0	792,112	-1.9	100.0	34,521,223	0.6	100.0	11,162,711	3.6	100.0
	小規模(4 ～ 29人)	20,727	-7.3	85.6	209,440	-6.1	26.4	3,119,914	-6.8	9.0	1,492,179	-5.3	13.4
	中規模(30 ～ 299人)	3,169	-2.5	13.1	256,205	-2.1	32.3	8,353,184	-6.8	24.2	2,843,002	-4.6	25.5
	大規模(300人以上)	318	-0.6	1.3	326,467	1.0	41.2	23,048,125	4.8	66.8	6,827,531	9.8	61.2
名古屋市	総数	6,706	-6.8	100.0	128,278	-5.4	100.0	3,382,176	-6.2	100.0	1,234,247	-5.4	100.0
	小規模(4 ～ 29人)	6,103	-6.9	91.0	58,523	-5.9	45.6	845,204	-7.2	25.0	416,815	-6.8	33.8
	中規模(30 ～ 299人)	573	-5.6	8.5	42,251	-5.0	32.9	1,452,580	-7.6	42.9	472,862	-7.1	38.3
	大規模(300人以上)	30	0.0	0.4	27,504	-4.8	21.4	1,084,392	-3.4	32.1	344,571	-1.2	27.9

注1) 全国及び愛知県の数値はそれぞれの速報公表結果によるもの

注2) 本市の対前年増減率は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外して算定

図2 本市における製造業の主要4指標の従業者規模別構成比



2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は、対前年比 6.8%減、ほとんどの業種で減少。

事業所数は、6,706 事業所で、前年に比べ 488 事業所の減少（対前年比 6.8%減）となった。

[付表1、図1]

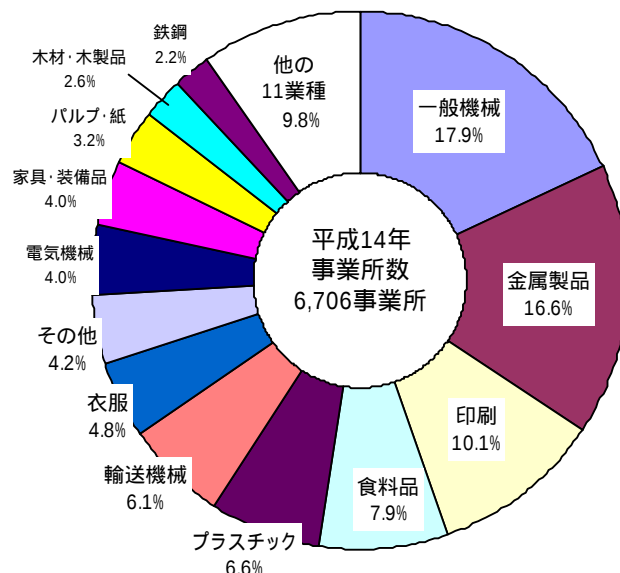
図3 事業所数の業種別構成比

（1）業種別構成及び増減

産業中分類（以下、「業種」という）別事業所数の構成をみると、「一般機械」が最も多く、以下、「金属製品」、「印刷」の順になっている。この上位3業種の順位は昭和56年以来変動がなく、全体の4割以上を占めている。[付表3、図3]

前年と比較すると、ほとんどの業種で減少となり、特に「一般機械」では、前年に引き続き今回も約100事業所の大きな減少となっていることが目立つ。

[付表3]



（2）従業者規模別構成及び増減

従業者規模別の事業所数をみると、小規模（4～29人）の事業所が90%以上を占め、大規模（300人以上）の事業所は0.4%に過ぎない。また、全国、愛知県と比べると、小規模事業所の構成比が高い。

[付表2、図2]

本市の状況を前年と比較すると、小・中規模事業所が減少している。減少率でみると、中規模事業所は対前年比5.6%の減であるのに対し、小規模事業所は同6.9%減であり、より減少率が大きくなっている。

[付表3]

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は、11年連続の減少で、ピーク時の4割以下の水準。
業種別構成比では、「一般機械」が47年連続で1位。

従業者数は、12万8278人（対前年比5.4%減）で、11年連続の減少となり、ピークであった昭和38年（32万4191人）の4割以下の水準となった。

[付表1、図1、参考図1]

（1）業種別構成及び増減

業種別従業者数では、「一般機械」が最も多く、昭和31年以来47年連続で1位を保ち、唯一2万人を超えている。2位は「食料品」、3位が「金属製品」となったが、従業者数が1万人を超えたのは5業種であった。

[付表4、図4、参考図2]

付表3 産業中分類・従業者規模別事業所数の累年比較

(単位:対前年増減率%, 従業者人, 金額百万円, 面積100㎡)

(各年12月31日)

種 別		平成12年			平成13年			平成14年				
			対前年増 減数	対前年 増減率		対前年増 減数	対前年 増減率		対前年増 減数	対前年 増減率	寄与度	構成比
		(%)			(%)			(%)			(%)	(%)
*	総 数	7,838	-67	-0.8	7,236	-602	-7.7	6,706	-488	-6.8	-6.78	100.0
(産業中分類別)												
	09 食 料 品	603	-14	-2.3	558	-45	-7.5	533	-27	-4.8	-0.38	7.9
	10 飲 料 ・ 飼 料	45	2	4.7	45	0	0.0	42	-3	-6.7	-0.04	0.6
	11 織 維	117	-13	-10.0	108	-9	-7.7	93	-15	-13.9	-0.21	1.4
	12 衣 服	436	-51	-10.5	367	-69	-15.8	322	-45	-12.3	-0.63	4.8
	13 木 材 ・ 木 製 品	206	-10	-4.6	180	-26	-12.6	172	-8	-4.4	-0.11	2.6
	14 家 具 ・ 装 備 品	333	-36	-9.8	310	-23	-6.9	267	-43	-13.9	-0.60	4.0
	15 パ ル プ ・ 紙	250	-5	-2.0	226	-24	-9.6	215	-11	-4.9	-0.15	3.2
*	16 印 刷	845	6	0.7	786	-59	-7.0	680	-61	-8.2	-0.85	10.1
	17 化 学	75	-4	-5.1	79	4	5.3	70	-10	-12.5	-0.14	1.0
	18 石 油 ・ 石 炭	8	-1	-11.1	7	-1	-12.5	7	0	0.0	-	0.1
	19 プ ラ ス チ ッ ク	496	2	0.4	476	-20	-4.0	440	-36	-7.6	-0.50	6.6
	20 ゴ ム 製 品	102	4	4.1	88	-14	-13.7	88	0	0.0	-	1.3
	21 皮 革 製 品	55	-1	-1.8	45	-10	-18.2	40	-5	-11.1	-0.07	0.6
	22 窯 業 ・ 土 石	114	1	0.9	112	-2	-1.8	100	-12	-10.7	-0.17	1.5
	23 鉄 鋼	159	-7	-4.2	150	-9	-5.7	146	-4	-2.7	-0.06	2.2
	24 非 鉄 金 属	72	-3	-4.0	64	-8	-11.1	63	-1	-1.6	-0.01	0.9
	25 金 属 製 品	1,268	27	2.2	1,157	-111	-8.8	1,112	-45	-3.9	-0.63	16.6
	26 一 般 機 械	1,396	72	5.4	1,297	-99	-7.1	1,202	-95	-7.3	-1.32	17.9
#	27 電 気 機 械	401	-13	-3.1	384	-17	-4.2	271	-41	-13.1	-0.57	4.0
	28 情 報 通 信 機 械	-	-	-	-	-	-	14	1	7.7	0.01	0.2
	29 電 子 部 品	-	-	-	-	-	-	61	2	3.4	0.03	0.9
	30 輸 送 機 械	433	-30	-6.5	413	-20	-4.6	411	-2	-0.5	-0.03	6.1
	31 精 密 機 械	84	1	1.2	78	-6	-7.1	77	-1	-1.3	-0.01	1.1
	32 そ の 他	340	6	1.8	306	-34	-10.0	280	-26	-8.5	-0.36	4.2
(従業者規模別)												
@	小規模事業所(4～29人)	7,163	-15	-0.2	6,589	-574	-8.0	6,103	-454	-6.9	-6.31	90.9
@	4～9人	5,029	41	0.8	4,375	-654	-13.0	3,980	-379	-8.7	-5.27	59.3
@	10～19人	1,459	-47	-3.1	1,574	115	7.9	1,528	-35	-2.2	-0.49	22.8
@	20～29人	675	-9	-1.3	640	-35	-5.2	595	-40	-6.3	-0.56	8.9
@	中規模事業所(30～299人)	638	-48	-7.0	614	-24	-3.8	573	-34	-5.6	-0.47	8.5
@	30～49人	282	-25	-8.1	271	-11	-3.9	247	-21	-7.8	-0.29	3.7
@	50～99人	233	-21	-8.3	218	-15	-6.4	211	-7	-3.2	-0.10	3.1
@	100～199人	99	-4	-3.9	102	3	3.0	93	-7	-7.0	-0.10	1.4
@	200～299人	24	2	9.1	23	-1	-4.2	22	1	4.8	0.01	0.3
@	大規模事業所(300人以上)	37	-4	-9.8	33	-4	-10.8	30	0	0.0	-	0.4
@	300～499人	13	-4	-23.5	12	-1	-8	11	0	0.0	-	0.2
@	500～999人	14	0	0.0	12	-2	-14	10	-1	-9.1	-0.01	0.1
@	1000人以上	10	0	0.0	9	-1	-10.0	9	1	12.5	0.01	0.1

(注1)本表中、*部の平成12年・13年(斜体)の数値には、「新聞業」及び「出版業」の数値を含む。

(注2)同じく、@部の平成12年・13年(斜体)の数値には、「新聞業」及び「出版業」の数値を含む場合がある。

(注3)同じく、#部の平成12年・13年(斜体)の数値には、「28 情報通信機械」及び「29 電子部品」の数値を含む。

(注4)平成14年の「対前年増減数」、「対前年増減率」及び「寄与度」は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外して算定した。

前年と比較すると、従業者数の増加がみられたのは、「食料品」を始め6業種のみである。一方、対前年増加率では、10%以上減少した業種が、13年では3業種であったが、14年では7業種に増加した。

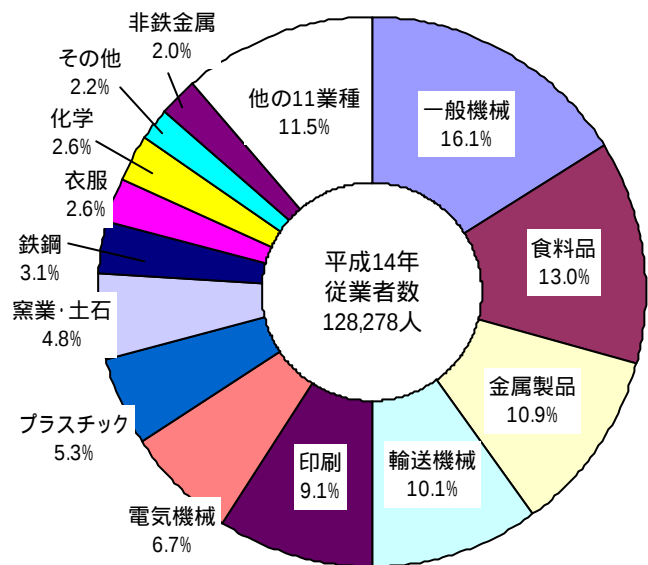
[付表4、図4]

(2) 従業者規模別構成及び増減

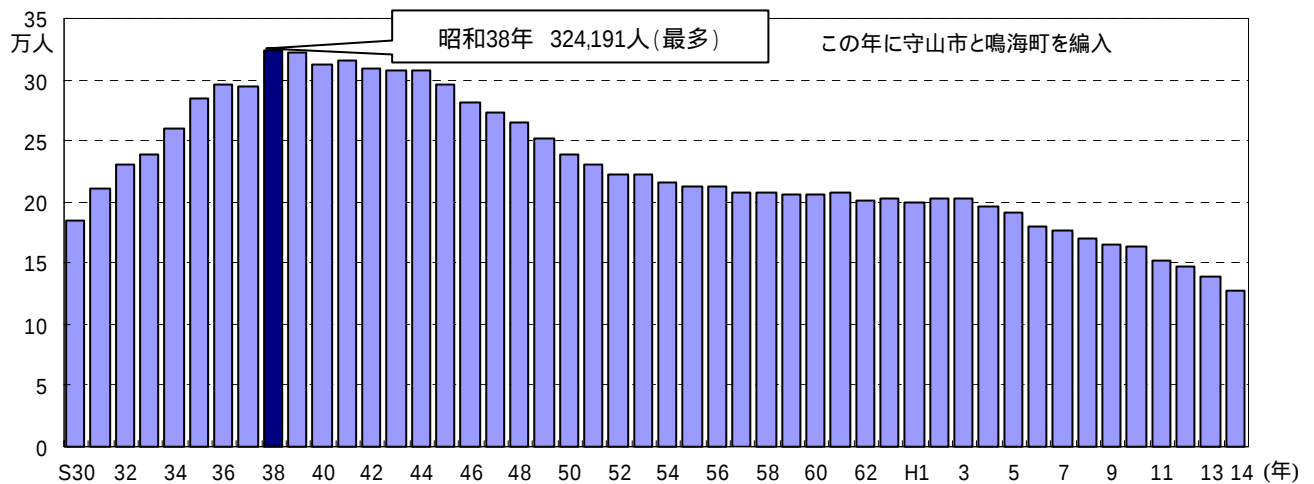
従業者規模別従業者数をみると、小規模事業所の従業者数が全体の45.6%であり、全国(30.8%)、愛知県(26.4%)と比較しても際立って高い。前年と比較すると、大・中・小規模事業所ともに従業者数が減少している。

[付表2、付表4、図2]

図4 従業者数の業種別構成比

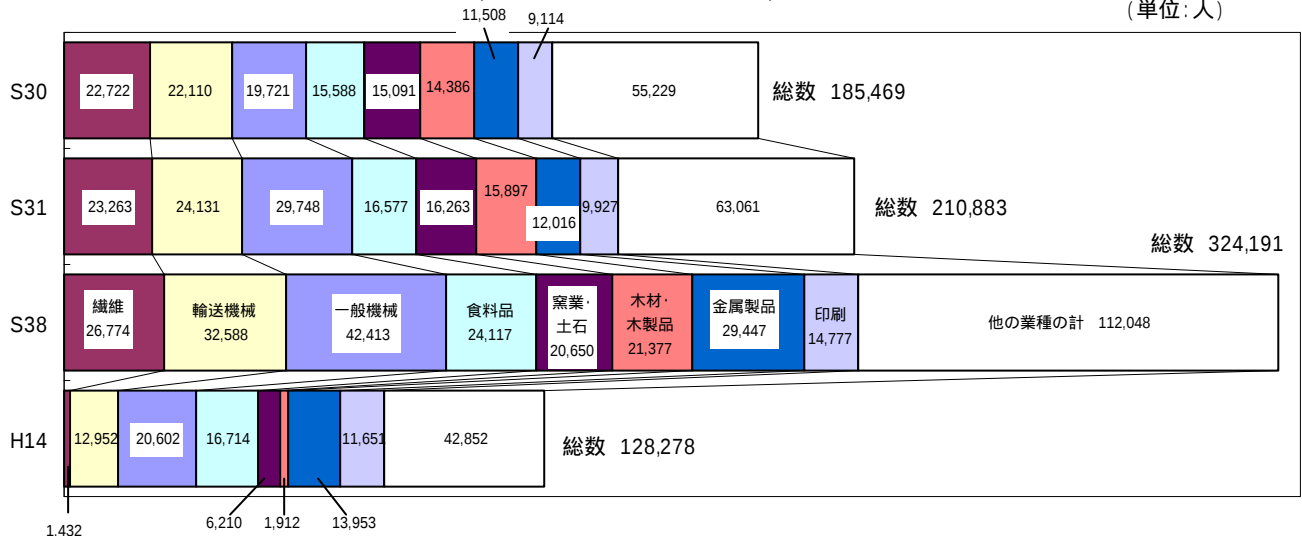


参考図1 従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)



参考図2 主な産業中分類別従業者数の推移(従業者数4人以上の事業所)

(単位: 人)



付表4 産業中分類・従業者規模別従業者数の累年比較

(単位:対前年増減率%, 従業者人, 金額百万円, 面積100㎡)

(各年12月31日)

単位：対前年増減率％，従業員人，金額百万円，面積㎡												
種 別	平成12年			平成13年			平成14年					
		対前年増減数	対前年増減率		対前年増減数	対前年増減率		対前年増減数	対前年増減率	寄与度	構成比	
			(%)			(%)			(%)	(%)	(%)	
* 総 数	146,473	-5,458	-3.6	139,646	-6,827	-4.7	128,278	-7,291	-5.4	-5.38	100.0	
(産業中分類別)												
09 食 料 品	16,680	-564	-3.3	16,426	-254	-1.5	16,714	40	0.2	0.03	13.0	
10 飲 料 ・ 飼 料	1,039	-157	-13.1	1,041	2	0.2	988	-53	-5.1	-0.04	0.8	
11 織 維	1,843	-447	-19.5	1,714	-129	-7.0	1,432	-282	-16.5	-0.21	1.1	
12 衣 服	4,273	-924	-17.8	3,776	-497	-11.6	3,316	-399	-10.7	-0.29	2.6	
13 木 材 ・ 木 製 品	2,188	-286	-11.6	2,009	-179	-8.2	1,912	-97	-4.8	-0.07	1.5	
14 家 具 ・ 装 備 品	2,964	-455	-13.3	2,690	-274	-9.2	2,410	-280	-10.4	-0.21	1.9	
15 パ ル プ ・ 紙	2,782	-286	-9.3	2,610	-172	-6.2	2,490	-120	-4.6	-0.09	1.9	
* 16 印 刷	16,971	-204	-1.2	16,567	-404	-2.4	11,651	-634	-5.2	-0.47	9.1	
17 化 学	3,768	-289	-7.1	3,760	-8	-0.2	3,286	-492	-13.0	-0.36	2.6	
18 石 油 ・ 石 炭	149	-148	-49.8	143	-6	-4.0	145	2	1.4	0.00	0.1	
19 プ ラ ス チ ッ ク	7,390	-172	-2.3	7,258	-132	-1.8	6,811	-447	-6.2	-0.33	5.3	
20 ゴ ム 製 品	1,109	-114	-9.3	1,018	-91	-8.2	1,062	44	4.3	0.03	0.8	
21 皮 革 製 品	676	-94	-12.2	584	-92	-13.6	520	-64	-11.0	-0.05	0.4	
22 窯 業 ・ 土 石	6,464	6	0.1	6,441	-23	-0.4	6,210	-231	-3.6	-0.17	4.8	
23 鉄 鋼	4,403	-246	-5.3	4,681	278	6.3	4,040	-641	-13.7	-0.47	3.1	
24 非 鉄 金 属	2,365	-829	-26.0	2,589	224	9.5	2,597	8	0.3	0.01	2.0	
25 金 属 製 品	15,278	-417	-2.7	14,438	-840	-5.5	13,953	-485	-3.4	-0.36	10.9	
26 一 般 機 械	22,543	167	0.7	21,783	-760	-3.4	20,602	-1,181	-5.4	-0.87	16.1	
# 27 電 気 機 械	12,223	379	3.2	12,483	260	2.1	8,618	-1,774	-17.1	-1.31	6.7	
28 情 報 通 信 機 械	-	-	-	-	-	-	820	-51	-5.9	-0.04	0.6	
29 電 子 部 品	-	-	-	-	-	-	1,254	34	2.8	0.03	1.0	
30 輸 送 機 械	16,288	-447	-2.7	12,848	-3,440	-21.1	12,952	104	0.8	0.08	10.1	
31 精 密 機 械	1,935	-119	-5.8	1,801	-134	-6.9	1,725	-76	-4.2	-0.06	1.3	
32 そ の 他	3,142	188	6.4	2,986	-156	-5.0	2,770	-216	-7.2	-0.16	2.2	
(従業者規模別)												
@ 小規模事業所(4～29人)	65,886	-1,219	-1.8	62,590	-3,296	-5.0	58,523	-3,691	-5.9	-2.72	45.6	
@ 4～9人	29,599	-121	-0.4	25,791	-3,808	-12.9	23,467	-2,230	-8.7	-1.64	18.3	
@ 10～19人	19,783	-962	-4.6	21,281	1,498	7.6	20,515	-616	-2.9	-0.45	16.0	
@ 20～29人	16,504	-136	-0.8	15,518	-986	-6.0	14,541	-845	-5.5	-0.62	11.3	
@ 中規模事業所(30～299人)	46,165	-2,169	-4.5	45,403	-762	-1.7	42,251	-2,205	-5.0	-1.63	32.9	
@ 30～49人	10,834	-959	-8.1	10,511	-323	-3.0	9,634	-775	-7.4	-0.57	7.5	
@ 50～99人	15,896	-1,544	-8.9	14,994	-902	-5.7	14,678	-298	-2.0	-0.22	11.4	
@ 100～199人	13,526	-262	-1.9	14,197	671	5.0	12,755	-1,194	-8.6	-0.88	9.9	
@ 200～299人	5,909	596	11.2	5,701	-208	-3.5	5,184	62	1.2	0.05	4.0	
@ 大規模事業所(300人以上)	34,422	-2,070	-5.7	31,653	-2,769	-8.0	27,504	-1,395	-4.8	-1.03	21.4	
@ 300～499人	5,026	-1,351	-21.2	4,709	-317	-6.3	4,203	-42	-1.0	-0.03	3.3	
@ 500～999人	9,161	-764	-7.7	7,996	-1,165	-12.7	5,905	-1,519	-20.5	-1.12	4.6	
@ 1000人以上	20,235	45	0.2	18,948	-1,287	-6.4	17,396	166	1.0	0.12	13.6	

(注1)本表中、*部の平成12年・13年(斜体)の数値には、「新聞業」及び「出版業」の数値を含む。

(注2)同じく、@部の平成12年・13年(斜体)の数値には、「新聞業」及び「出版業」の数値を含む場合がある。

(注3)同じく、#部の平成12年・13年(斜体)の数値には、「28 情報通信機械」及び「29 電子部品」の数値を含む。

(注4)平成14年の「対前年増減数」、「対前年増減率」及び「寄与度」は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外して算定した。

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等の対前年比は6.2%減で、ほぼ全ての業種で減少。

製造品出荷額等は3兆3822億円で、前年に比べ2229億円の減（対前年比6.2%減）となり、2年連続で減少となった。 [付表1、図1]

なお、全国では対前年比が減少となったが、愛知県では微増している。 [付表2]

（1）業種別構成及び増減

業種別製造品出荷額等は、「一般機械」が6079億円で第1位となり、第2位の「輸送機械」は4792億円であり、上位2業種の順位に変動はなかった。第3位は「食料品」、第4位は「印刷」、第5位は「電気機械」で、「印刷」と「電気機械」がそれぞれ昨年から順位を1つ下げ、替わって「食料品」が前年から順位を2つ上げた。以上5業種で全体の54.7%を占めている。 [付表5、図5]

前年と比較すると、「非鉄金属」を始め3業種では増加したが、それ以外の業種では減少している。特に「電子部品」の減少が大きく、412億円もの減少となり、次いで「電気機械」の391億円、次いで「一般機械」が330億円の減少と続き、この3業種が300億円を超える減少となった。 [付表5]

（2）従業者規模別構成及び増減

従業者規模別の製造品出荷額等でみると、中規模事業所の総額が1兆4526億円で、大規模事業所の総額を上回り、全体の42.9%を占め、全国（同37.7%）及び県（同24.2%）の比率を上回った。大規模事業所は、1兆844億円で全体の約3分の1程度となった。

[付表2、付表5、図2]

小規模事業所については、全体の25.0%であるが、事業所数、従業者数と同様、全国(13.4%)や愛知県(9.0%)に比べてその構成比が高くなっている。 [付表2]

対前年比をみると、大・中・小全ての規模の事業所で減少している。

[付表2、付表5、図6]

図5 製造品出荷額等の業種別構成比

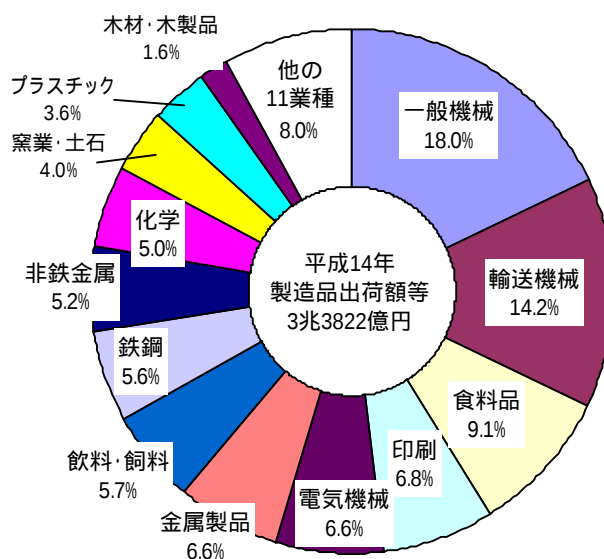
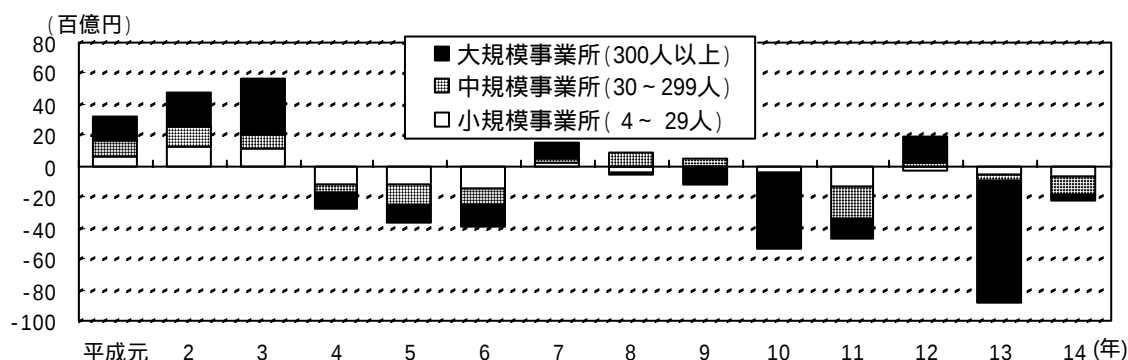


図6 製造品出荷額等の従業者規模別対前年増減額の推移



付表5 産業中分類・従業者規模別製造品出荷額等の累年比較

(単位:対前年増減率%, 従業者人, 金額百万円, 面積100㎡)

(各年12月31日)

平成12年													平成13年			平成14年							
種 別		対前年増減額			対前年増減率			対前年増減額			対前年増減率			対前年増減額			対前年増減率			寄与度		構成比	
		(%)			(%)			(%)			(%)			(%)		(%)							
* 総 数		4,687,965	165,952	3.7	3,803,161	-884,805	-18.9	3,382,176	-222,889	-6.2	-6.18	100.0											
(産業中分類別)																							
09 食 料 品		321,400	-16,759	-5.0	285,774	-35,626	-11.1	307,999	-6,225	-2.0	-0.17	9.1											
10 飲 料 ・ 飼 料		201,385	-27,200	-11.9	201,761	376	0.2	193,461	-8,300	-4.1	-0.23	5.7											
11 繊 維		33,156	-3,194	-8.8	31,294	-1,862	-5.6	27,065	-4,229	-13.5	-0.12	0.8											
12 衣 服		67,022	-12,380	-15.6	54,087	-12,936	-19.3	48,868	-1,981	-3.9	-0.05	1.4											
13 木 材 ・ 木 製 品		59,049	-6,083	-9.3	56,681	-2,368	-4.0	54,636	-2,045	-3.6	-0.06	1.6											
14 家 具 ・ 装 備 品		45,757	-9,917	-17.8	38,055	-7,702	-16.8	35,790	-2,265	-6.0	-0.06	1.1											
15 パ ル プ ・ 紙		44,577	-5,416	-10.8	41,113	-3,464	-7.8	38,017	-3,096	-7.5	-0.09	1.1											
* 16 印 刷		482,821	5,224	1.1	467,183	-15,638	-3.2	230,442	-10,820	-4.5	-0.30	6.8											
17 化 学		200,396	-2,374	-1.2	191,997	-8,399	-4.2	169,413	-23,390	-12.1	-0.65	5.0											
18 石 油 ・ 石 炭		3,654	-1,199	-24.7	3,368	-286	-7.8	3,205	-163	-4.8	0.00	0.1											
19 プ ラ ス チ ッ ク		145,665	-5,295	-3.5	138,379	-7,286	-5.0	123,193	-15,186	-11.0	-0.42	3.6											
20 ゴ ム 製 品		18,956	-7,021	-27.0	15,958	-2,999	-15.8	15,305	-653	-4.1	-0.02	0.5											
21 皮 革 製 品		9,298	-1,829	-16.4	7,669	-1,629	-17.5	6,665	-1,004	-13.1	-0.03	0.2											
22 窯 業 ・ 土 石		135,766	7,353	5.7	133,829	-1,938	-1.4	134,817	989	0.7	0.03	4.0											
23 鉄 鋼		228,207	27,016	13.4	193,166	-35,041	-15.4	188,758	-6,215	-3.2	-0.17	5.6											
24 非 鉄 金 属		184,356	-13,775	-7.0	169,485	-14,871	-8.1	176,765	7,280	4.3	0.20	5.2											
25 金 属 製 品		245,219	-11,686	-4.5	235,795	-9,424	-3.8	221,643	-14,151	-6.0	-0.39	6.6											
26 一 般 機 械		665,741	53,570	8.8	640,821	-24,920	-3.7	607,862	-32,959	-5.1	-0.91	18.0											
# 27 電 気 機 械		374,565	73,139	24.3	336,149	-38,416	-10.3	222,627	-39,075	-14.9	-1.08	6.6											
28 情 報 通 信 機 械		-	-	-	-	-	-	9,191	-3,885	-29.7	-0.11	0.3											
29 電 子 部 品		-	-	-	-	-	-	20,195	-41,175	-67.1	-1.14	0.6											
30 輸 送 機 械		1,147,646	129,557	12.7	489,733	-657,913	-57.3	479,171	-10,562	-2.2	-0.29	14.2											
31 精 密 機 械		33,771	-1,981	-5.5	33,120	-651	-1.9	33,385	265	0.8	0.01	1.0											
32 そ の 他		39,558	-3,798	-8.8	37,745	-1,813	-4.6	33,703	-4,042	-10.7	-0.11	1.0											
(従業者規模別)																							
@ 小規模事業所(4～29人)		974,850	-23,895	-2.4	916,358	-58,492	-6.0	845,204	-65,106	-7.2	-1.81	25.0											
@ 4～9人		348,534	-434	-0.1	296,426	-52,108	-15.0	268,413	-26,913	-9.1	-0.75	7.9											
@ 10～19人		326,983	-16,345	-4.8	338,036	11,053	3.4	312,300	-23,996	-7.1	-0.67	9.2											
@ 20～29人		299,333	-7,116	-2.3	281,896	-17,436	-5.8	264,490	-14,197	-5.1	-0.39	7.8											
@ 中規模事業所(30～299人)		1,622,027	27,862	1.7	1,580,734	-41,293	-2.5	1,452,580	-119,706	-7.6	-3.32	42.9											
@ 30～49人		330,304	29,061	9.6	346,293	15,988	4.8	212,026	-131,571	-38.3	-3.65	6.3											
@ 50～99人		437,466	-38,017	-8.0	411,389	-26,077	-6.0	464,254	41,830	9.9	1.16	13.7											
@ 100～199人		506,375	50,364	11.0	544,410	38,035	7.5	528,728	-12,952	-2.4	-0.36	15.6											
@ 200～299人		347,882	-13,547	-3.7	278,642	-69,240	-19.9	247,572	-17,013	-6.4	-0.47	7.3											
@ 大規模事業所(300人以上)		2,091,089	161,986	8.4	1,306,069	-785,020	-37.5	1,084,392	-38,077	-3.4	-1.06	32.1											
@ 300～499人		168,871	-50,623	-23.1	179,476	10,606	6.3	149,366	-210	-0.1	-0.01	4.4											
@ 500～999人		522,612	70,724	15.7	300,612	-222,001	-42.5	268,691	-12,174	-4.3	-0.34	7.9											
@ 1000人以上		1,399,606	141,885	11.3	825,981	-573,625	-41.0	666,335	-25,692	-3.7	-0.71	19.7											

(注1)本表中、*部の平成12年・13年(斜体)の数値には、「新聞業」及び「出版業」の数値を含む。

(注2)同じく、@部の平成12年・13年(斜体)の数値には、「新聞業」及び「出版業」の数値を含む場合がある。

(注3)同じく、#部の平成12年・13年(斜体)の数値には、「28 情報通信機械」及び「29 電子部品」の数値を含む。

(注4)平成14年の「対前年増減額」、「対前年増減率」及び「寄与度」は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外して算定した。

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は、対前年比 5.4%の減少。
業種別では、8業種で増加。

付加価値額は、1兆2342億円で、前年に比べ708億円の減（対前年比5.4%減）となり、2年連続で減少となった。

[付表1]

大きく減少した業種がある一方で、増加した業種が8業種あった。 [付表6]

（1）業種別構成及び増減

業種別では、「一般機械」、「輸送機械」、「印刷」の順に構成比が高く、この上位3業種で37.5%を占めている。

[付表6、図7]

前年と比較すると、付加価値額は「輸送機械」を始め8業種で増加しているが、それ以外では減少しており、うち8業種で10%以上の減少となっている。

[付表6]

付加価値額の減少額が大きかった業種としては、「一般機械」（対前年309億円の減）、「電気機械」（同232億円の減）が挙げられる。一方、「輸送機械」は、製品出荷額等が減少しているにもかかわらず、付加価値額は増加した（対前年137億円の増）。 [付表6]

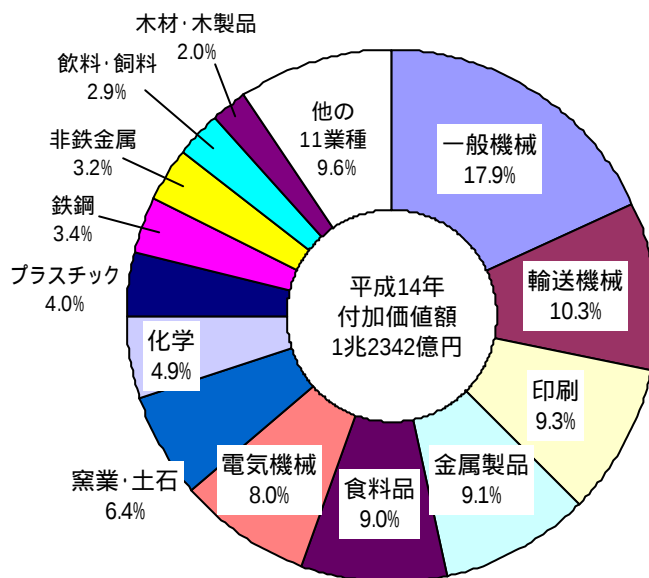
（2）従業者規模別構成及び増減

従業者規模別の付加価値額の割合は、中規模事業所が38.3%、小規模事業所が33.8%、大規模事業所が27.9%となっている。本市においては、小規模事業所の割合が、全国や愛知県に比べて高くなっている。市全体に対する小規模事業所の割合は、付加価値額以外にも事業所数、従業者数、製造品出荷額等と主要指標のすべてにおいて全国、愛知県と比較して高く、本市の特徴の一つといえる。

[付表2、付表6、図2]

対前年比をみると、大・中・小全規模とも減少しており、今回は特に小・中規模事業所での減少が目立った。 [付表6]

図7 付加価値額の業種別構成比



付表6 産業中分類・従業者規模別付加価値額の累年比較

(単位:対前年増減率%, 従業者人, 金額百万円, 面積100㎡)

(各年12月31日)

種 別	平成12年			平成13年			平成14年			寄与度	構成比
		対前年増減額	対前年増減率		対前年増減額	対前年増減率		対前年増減額	対前年増減率		
			(%)			(%)			(%)	(%)	(%)
* 総 数	1,688,427	31,760	1.9	1,451,531	-236,896	-14.0	1,234,247	-70,772	-5.4	-5.42	100.0
(産業中分類別)											
09 食 料 品	121,773	-5,754	-4.5	112,489	-9,285	-7.6	111,013	-6,975	-5.9	-0.53	9.0
10 飲 料 ・ 飼 料	35,153	-14,732	-29.5	28,945	-6,208	-17.7	35,766	6,822	23.6	0.52	2.9
11 織 維	15,903	-1,352	-7.8	15,720	-183	-1.2	14,279	-1,441	-9.2	-0.11	1.2
12 衣 服	22,806	-4,129	-15.3	19,640	-3,166	-13.9	13,180	-5,522	-29.5	-0.42	1.1
13 木 材 ・ 木 製 品	27,783	-1,482	-5.1	26,461	-1,323	-4.8	25,052	-1,408	-5.3	-0.11	2.0
14 家 具 ・ 装 備 品	20,572	-4,530	-18.0	16,833	-3,739	-18.2	16,446	-387	-2.3	-0.03	1.3
15 バ ル プ ・ 紙	17,671	-3,641	-17.1	19,087	1,416	8.0	16,524	-2,562	-13.4	-0.20	1.3
* 16 印 刷	281,046	2,507	0.9	277,470	-3,576	-1.3	114,244	-10,048	-8.1	-0.77	9.3
17 化 学	72,464	-6,643	-8.4	71,868	-596	-0.8	60,365	-11,833	-16.4	-0.91	4.9
18 石 油 ・ 石 炭	1,988	-289	-12.7	1,724	-264	-13.3	1,833	109	6.3	0.01	0.1
19 プ ラ ス チ ッ ク	58,840	277	0.5	54,262	-4,578	-7.8	49,498	-4,764	-8.8	-0.37	4.0
20 ゴ ム 製 品	9,080	-1,768	-16.3	7,260	-1,820	-20.0	7,660	400	5.5	0.03	0.6
21 皮 革 製 品	4,752	-255	-5.1	3,627	-1,125	-23.7	3,175	-452	-12.5	-0.03	0.3
22 窯 業 ・ 土 石	72,501	5,186	7.7	71,348	-1,153	-1.6	78,904	7,556	10.6	0.58	6.4
23 鉄 鋼	58,002	10,384	21.8	45,808	-12,194	-21.0	41,514	-6,069	-12.8	-0.47	3.4
24 非 鉄 金 属	51,076	15,717	44.4	27,775	-23,301	-45.6	39,111	11,336	40.8	0.87	3.2
25 金 属 製 品	124,186	-2,059	-1.6	118,677	-5,510	-4.4	112,892	-5,785	-4.9	-0.44	9.1
26 一 般 機 械	268,333	22,955	9.4	252,196	-16,137	-6.0	221,337	-30,859	-12.2	-2.36	17.9
# 27 電 気 機 械	136,051	8,191	6.4	131,658	-4,392	-3.2	98,975	-23,159	-19.0	-1.77	8.0
28 情 報 通 信 機 械	-	-	-	-	-	-	4,005	3,130	357.7	0.24	0.3
29 電 子 部 品	-	-	-	-	-	-	7,365	-1,284	-14.8	-0.10	0.6
30 輸 送 機 械	251,927	15,104	6.4	113,779	-138,148	-54.8	127,507	13,728	12.1	1.05	10.3
31 精 密 機 械	15,003	-697	-4.4	14,891	-112	-0.7	15,395	504	3.4	0.04	1.2
32 そ の 他	21,515	-1,232	-5.4	20,011	-1,504	-7.0	18,204	-1,807	-9.0	-0.14	1.5
(従業者規模別)											
@ 小規模事業所(4～29人)	475,819	-3,403	-0.7	450,216	-25,603	-5.4	416,815	-30,191	-6.8	-2.31	33.8
@ 4～9人	191,071	1,597	0.8	160,361	-30,710	-16.1	143,939	-15,895	-9.9	-1.22	11.7
@ 10～19人	152,690	-4,726	-3.0	162,088	9,398	6.2	150,198	-10,851	-6.7	-0.83	12.2
@ 20～29人	132,058	-275	-0.2	127,767	-4,291	-3.2	122,678	-3,444	-2.7	-0.26	9.9
@ 中規模事業所(30～299人)	580,518	13,397	2.4	525,418	-55,100	-9.5	472,862	-36,314	-7.1	-2.78	38.3
@ 30～49人	130,272	11,468	9.7	122,024	-8,248	-6.3	74,885	-46,060	-38.1	-3.53	6.1
@ 50～99人	153,616	-19,225	-11.1	145,192	-8,424	-5.5	163,346	18,544	12.8	1.42	13.2
@ 100～199人	199,505	26,523	15.3	195,573	-3,932	-2.0	173,938	-15,317	-8.1	-1.17	14.1
@ 200～299人	97,125	-5,368	-5.2	62,629	-34,496	-35.5	60,693	6,519	12.0	0.50	4.9
@ 大規模事業所(300人以上)	632,091	21,767	3.6	475,897	-156,194	-24.7	344,571	-4,268	-1.2	-0.33	27.9
@ 300～499人	73,731	-16,918	-18.7	90,556	16,825	22.8	62,661	-3,937	-5.9	-0.30	5.1
@ 500～999人	119,921	1,466	1.2	85,161	-34,760	-29.0	58,616	-13,537	-18.8	-1.04	4.7
@ 1000人以上	438,438	37,218	9.3	300,180	-138,258	-31.5	223,293	13,207	6.3	1.01	18.1

(注1)本表中、*部の平成12年・13年(斜体)の数値には、「新聞業」及び「出版業」の数値を含む。

(注2)同じく、@部の平成12年・13年(斜体)の数値には、「新聞業」及び「出版業」の数値を含む場合がある。

(注3)同じく、#部の平成12年・13年(斜体)の数値には、「28 情報通信機械」及び「29 電子部品」の数値を含む。

(注4)平成14年の「対前年増減額」、「対前年増減率」及び「寄与度」は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外して算定した。

付表7 産業中分類・従業者規模別従業者1人当たりの付加価値額の累年比較

(単位:対前年増減率%, 従業者人, 金額百万円, 面積100m²)

(各年12月31日)

単位：対前年増減率％，従業員数，金額百万円，面積100㎡										
種 別		平成12年			平成13年			平成14年		
			対前年 増減額	対前年 増減率		対前年増 減額	対前年 増減率		対前年増 減額	対前年増 減率
		(％)			(％)			(％)		
*	総 数	1,153	62	5.7	1,039	-113	-9.8	962	0	0.0
(産業中分類別)										
09	食 料 品	730	-9	-1.3	685	-45	-6.2	664	-43	-6.5
10	飲 料 ・ 飼 料	3,383	-788	-18.9	2,780	-603	-17.8	3,620	840	23.2
11	繊 維	863	109	14.5	917	54	6.3	997	80	8.0
12	衣 服	534	15	3.0	520	-14	-2.5	397	-106	-26.7
13	木 材 ・ 木 製 品	1,270	87	7.3	1,317	47	3.7	1,310	-7	-0.5
14	家 具 ・ 装 備 品	694	-40	-5.5	626	-68	-9.8	682	57	8.3
15	パ ル プ ・ 紙	635	-59	-8.6	731	96	15.1	664	-68	-10.2
*	16 印 刷	1,656	34	2.1	1,675	19	1.1	981	-31	-3.2
17	化 学	1,923	-27	-1.4	1,911	-12	-0.6	1,837	-74	-4.0
18	石 油 ・ 石 炭	1,334	568	74.0	1,206	-129	-9.6	1,264	58	4.6
19	プ ラ ス チ ッ ク	796	22	2.8	748	-49	-6.1	727	-21	-2.9
20	ゴ ム 製 品	819	-68	-7.7	713	-106	-12.9	721	8	1.1
21	皮 革 製 品	703	53	8.1	621	-82	-11.7	611	-11	-1.7
22	窯 業 ・ 土 石	1,122	79	7.6	1,108	-14	-1.2	1,271	163	12.8
23	鉄 鋼	1,317	293	28.6	979	-339	-25.7	1,028	11	1.1
24	非 鉄 金 属	2,160	1,053	95.1	1,073	-1,087	-50.3	1,506	433	28.8
25	金 属 製 品	813	8	1.1	822	9	1.1	809	-13	-1.6
26	一 般 機 械	1,190	94	8.5	1,158	-33	-2.7	1,074	-83	-7.8
#	27 電 気 機 械	1,113	34	3.1	1,055	-58	-5.2	1,148	-27	-2.3
28	情 報 通 信 機 械	-	-	-	-	-	-	488	388	79.4
29	電 子 部 品	-	-	-	-	-	-	587	-122	-20.7
30	輸 送 機 械	1,547	132	9.3	886	-661	-42.7	984	99	10.0
31	精 密 機 械	775	11	1.4	827	51	6.6	892	66	7.4
32	そ の 他	685	-85	-11.1	670	-15	-2.1	657	-13	-2.0
(従業者規模別)										
@	小規模事業所(4～29人)	722	8	1.1	719	-3	-0.4	712	-6	-0.9
@	4～9人	646	8	1.3	622	-24	-3.7	613	-9	-1.4
@	10～19人	772	13	1.7	762	-10	-1.3	732	-30	-4.1
@	20～29人	800	5	0.6	823	23	2.9	844	24	2.8
@	中規模事業所(30～299人)	1,257	84	7.1	1,157	-100	-7.9	1,119	-26	-2.3
@	30～49人	1,202	195	19.3	1,161	-41	-3.4	777	-385	-49.5
@	50～99人	966	-25	-2.5	968	2	0.2	1,113	146	13.1
@	100～199人	1,475	220	17.6	1,378	-97	-6.6	1,364	7	0.5
@	200～299人	1,644	-285	-14.8	1,099	-545	-33.2	1,171	113	9.7
@	大規模事業所(300人以上)	1,836	164	9.8	1,503	-333	-18.1	1,253	46	3.6
@	300～499人	1,467	46	3.2	1,923	456	31.1	1,491	-78	-5.2
@	500～999人	1,309	115	9.7	1,065	-244	-18.6	993	21	2.1
@	1000人以上	2,167	180	9.0	1,584	-583	-26.9	1,284	64	5.0

(注1)本表中、*部の平成12年・13年(斜体)の数値には、「新聞業」及び「出版業」の数値を含む。

(注2)同じく、@部の平成12年・13年(斜体)の数値には、「新聞業」及び「出版業」の数値を含む場合がある。

(注3)同じく、#部の平成12年・13年(斜体)の数値には、「28 情報通信機械」及び「29 電子部品」の数値を含む。

(注4)平成14年の「対前年増減額」及び「対前年増減率」は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外して算定した。

6 労働生産性（＝従業員1人当たりの付加価値額）（従業員4人以上の事業所）

労働生産性（＝従業員1人当たりの付加価値額）は、前年とほぼ同じ。

従業員1人当たりの付加価値額は、総数で962万円となり、前年（963万円：「新聞業」及び「出版業」を除外して算定）とほぼ同じ値となった。 [付表7]

（1）業種別比較及び増減

業種別にみると、「飲料・飼料」が3620万円と最も高く、以下「化学」、「非鉄金属」の順となっている。 [付表7]

今回、付加価値額の増加した業種は8業種であるが、従業員1人当たりの付加価値額は11業種で増加しており、経営改善による労働生産性の向上が図られている状況がうかがわれる。逆に、今回、従業員数が増加した6業種のうち、「食料品」及び「電子部品」の2業種については、1人当たりの付加価値額は低下した。 [付表4、付表6、付表7]

（2）従業員規模別比較及び増減

従業員規模別でみると、対前年比は大規模事業所では増加したが、小規模事業所は微減、中規模事業所は減少となっている。いずれの規模別でも、規模の小さい階層では減少しているが、規模の大きい階層では増加している。一部の例外を除き、人員削減による生産性の向上がみられる。 [付表7]

7 在庫額（従業員30人以上の事業所）

平成14年末の在庫額は3458億円で、前年に比べ147億円減（対前年比4.1%減）となり、4年連続の減少となった。その内訳を見ると、製造品在庫額は昨年に引き続き10%台の大幅な低下となり、半製品・仕掛品も引き続き減少している。一方、原材料・燃料の在庫額は引き続き増加している。製造品出荷額等に対する製造品在庫額の割合は、引き続き3%台となっている。 [付表8]

付表8 在庫額の推移(従業員30人以上の事業所)

(単位:対前年増減率%,従業員人,金額百万円,面積100㎡)										
(各年12月31日)										
調査年	合計額	対前年増減率	製造品在庫額	対前年増減率	製造品出荷額等に対する割合	半製品・仕掛品在庫額	対前年増減率	原材料・燃料在庫額	対前年増減率	(参考)製造品出荷額等
平成10年	453,565	4.9	126,941	-1.9	3.3	237,467	13.1	89,157	-4.0	3,855,624
平成11年	418,354	-7.8	113,228	-10.8	3.2	226,738	-4.5	78,389	-12.1	3,523,269
平成12年	407,225	-2.7	101,928	-10.0	2.7	230,776	1.8	74,520	-4.9	3,713,116
平成13年	363,642	-10.7	89,975	-11.7	3.1	193,523	-16.1	80,144	7.5	2,886,803
(平成13年実績)	(360,505)		(89,598)			(192,285)		(78,623)		(2,694,755)
平成14年	345,809	-4.1	78,759	-12.1	3.1	185,809	-3.4	81,241	3.3	2,536,972

注1) (平成13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外したもの

注2) 平成14年の対前年増減率は、(平成13年実績)から算定

8 有形固定資産投資額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資額は933億円で、前年に比べ67億円減（対前年比6.7%減）となった。前年と比較すると、土地以外への投資が減少したが、これは建設仮勘定が減に転じたことが大きい。

[付表9]

付表9 有形固定資産投資額の推移(従業者30人以上の事業所)

(単位:対前年増減率%,従業者人,金額百万円,面積100㎡) (各年12月31日)

調査年	投 資 額				取 得 額				建設仮勘定年間増減額	除却額及び減価償却額		
	総 額	対前年増減率	土地以外	対前年増減率	土 地	対前年増減率	土地以外	対前年増減率		総額	除却額	減価償却額
平成12年	12,965,191	-4.3	9,742,305	-14.8	3,222,886	52.8	9,441,770	-19.8	300,535	13,345,396	2,455,099	10,890,297
平成13年 (平成13年実績)	11,907,462 (9,998,273)	-8.2	11,505,327 (9,647,862)	18.1	402,135 (350,411)	-87.5	9,676,433 (8,754,949)	2.5	1,828,894	11,599,590	1,983,949	9,615,641
平成14年	9,326,545	-6.7	8,738,293	-9.4	588,252	67.9	9,271,338	5.9	-533,045	10,073,218	1,677,804	8,395,414

注1)平成13年から、調査対象事業所が10人以上から30人以上に変更されたため、平成12年についても、30人以上の事業所の数値とした。

注2)(平成13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外したもの

注3)平成14年の対前年増減率は、(平成13年実績)から算定

9 区別概況（従業者4人以上の事業所）

事業所数は15区で減少、従業者数は全ての区で減少。
製造品出荷額等は15区で減少、付加価値額は11区で減少。

付表10 区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額

(単位:対前年増減率%,従業者人,金額百万円,面積100㎡)

区 名	事 業 所 数				従 業 者 数				製 造
	平成13年	平成14年	対前年増減率	14年構成比	平成13年	平成14年	対前年増減率	14年構成比	
全 市	7,236	6,706	-6.8	100.0	139,646	128,278	-5.4	100.0	380,316,065
千 種 区	112	103	-6.4	1.5	1,742	1,666	-2.1	1.3	13,818,293
東 区	182	164	-9.4	2.4	6,426	5,257	-18.1	4.1	25,536,861
北 区	579	545	-5.1	8.1	7,700	7,155	-6.2	5.6	13,922,496
西 区	827	747	-9.5	11.1	13,772	12,713	-7.5	9.9	25,794,478
中 村 区	361	315	-11.0	4.7	7,296	6,309	-6.6	4.9	16,527,064
中 区	289	252	-7.4	3.8	7,957	4,243	-6.4	3.3	27,797,545
昭 和 区	217	197	-7.9	2.9	2,778	2,527	-5.6	2.0	8,314,647
瑞 穂 区	245	225	-7.4	3.4	10,683	10,471	-1.8	8.2	17,468,326
熱 田 区	313	283	-9.6	4.2	6,644	6,094	-8.3	4.8	17,001,566
中 川 区	1,054	976	-7.3	14.6	13,784	13,087	-6.4	10.2	27,586,219
港 区	760	738	-2.8	11.0	20,145	20,085	-0.2	15.7	82,078,846
南 区	740	697	-5.7	10.4	15,176	13,907	-8.3	10.8	43,590,442
守 山 区	582	530	-8.9	7.9	8,752	8,551	-2.3	6.7	26,032,689
緑 区	632	604	-4.4	9.0	11,291	11,018	-2.4	8.6	21,818,135
名 東 区	36	37	2.8	0.6	421	406	-3.6	0.3	735,420
天 白 区	307	293	-4.6	4.4	5,079	4,789	-5.7	3.7	12,293,038

注)平成14年の対前年増減率は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外して算定

事業所数が最も多い区は中川区であるが、976 事業所であり、1000 を下回った。以下西区、港区、南区と続き、最も少ない区は名東区で、中川区の約 26 分の 1 となっている。前年と比較すると、名東区以外の全ての区で減少しており、中村区では 11%減となった。 [付表 10]

従業者数では、港区が 2 万 85 人と最も多く、唯一 2 万人台の従業者数を有しており、続いて、南区、中川区、西区となっている。前年と比較すると、全ての区で減少しており、南区（対前年比 8.3%減）、東区（同 18.1%減）、西区（同 7.5%減）では 1,000 人を超す減少となったほか、500 人以上減少した区が 5 区となり、前年より 1 区増加し、製造業における雇用情勢の悪化を反映している。 [付表 10]

製造品出荷額等では、港区が全市に対する構成比で 23.3%と抜きん出ている。製造品出荷額等が第 1 位港区と第 2 位南区の臨海部 2 区を合わせた全市に対する構成比は約 35%となっている。前年との比較では、天白区を除く全ての区で減少した。また業種別にみると、「一般機械」が千種区、中村区、昭和区、瑞穂区、中川区、緑区、名東区、天白区の 8 区で第 1 位となっているほか、その他の区においても製造品出荷額等の上位を占めており、本市における製造業の特色の一つといえる。

[付表 10、付表 11]

付加価値額でも港区が最多の 2422 億円であり、前年比 0.8%の増加となり、全市に対する構成比は 19.6%を占める。前年と比較すると、港区のほか、瑞穂区、南区、守山区及び名東区を除く 11 区で減少となっている。 [付表 10]

従業者 1 人当たりの付加価値額は千種区、東区で高く、1500 万円を超えている。 [付表 10]

従業者規模別事業所数をみると、全般的に小規模事業所の割合が高く、最も割合の低い瑞穂区でも 84.4%を占めている。 [付表 12]

(各年 12 月 31 日)

品 出 荷 額 等			付 加 価 値 額				従業者 1 人当たり付加価値額			区 名
平成14年	対前年 増減率	14 年 構成比	平成13年	平成14年	対前年 増減率	14 年 構成比	平成13年	平成14年	対前年 増減率	
338,217,609	-6.2	100.0	145,153,142	123,424,740	-5.4	100.0	1,039	962	0.0	全 市
10,439,332	-24.2	3.1	4,487,813	3,477,327	-21.9	2.8	2,576	2,087	-20.3	千 種 区
21,782,270	-14.7	6.4	10,703,178	8,348,475	-22.0	6.8	1,666	1,588	-4.7	東 区
12,904,063	-6.1	3.8	7,314,313	6,628,132	-8.7	5.4	950	926	-2.6	北 区
24,344,686	-5.5	7.2	12,288,550	11,303,518	-7.7	9.2	892	889	-0.3	西 区
14,147,954	-7.7	4.2	5,715,878	4,385,891	-12.3	3.6	783	695	-6.1	中 村 区
6,561,904	-6.2	1.9	17,675,797	3,240,940	-6.0	2.6	2,221	764	0.4	中 区
6,937,100	-12.4	2.1	3,799,389	2,902,312	-19.6	2.4	1,368	1,149	-14.8	昭 和 区
16,731,369	-4.1	4.9	7,556,707	7,914,563	4.9	6.4	707	756	6.9	瑞 穂 区
16,135,667	-5.1	4.8	5,325,994	5,069,569	-4.8	4.1	802	832	3.8	熱 田 区
29,314,212	-3.3	8.7	12,257,790	11,945,467	-6.2	9.7	889	913	0.2	中 川 区
78,646,769	-4.4	23.3	23,873,082	24,224,199	0.8	19.6	1,185	1,206	1.0	港 区
38,914,779	-10.7	11.5	12,605,345	12,809,736	1.7	10.4	831	921	10.8	南 区
25,838,586	-0.7	7.6	7,402,669	7,892,451	6.6	6.4	846	923	9.1	守 山 区
20,931,686	-4.1	6.2	9,594,436	8,770,686	-8.6	7.1	850	796	-6.3	緑 区
627,895	-14.6	0.2	270,852	289,964	7.0	0.2	643	714	11.0	名 東 区
13,959,337	13.6	4.1	4,281,349	4,221,510	-1.4	3.4	843	882	4.6	天 白 区

付表11 区別製造品出荷額等及び付加価値額の業種別第1位

(単位:金額万円, 構成比%)

(平成14年12月31日)

区 名	製造品出荷額等 業種別第1位			付加価値額 業種別第1位		
	業 種	製造品出荷額等	構成比	業 種	付加価値額	構成比
名古屋市	26 一般機械	60,786,172	18.0	26 一般機械	22,133,747	17.9
千種区	26 一般機械	8,215,923	78.7	26 一般機械	2,365,496	68.0
東区	27 電気機械	12,097,911	55.5	27 電気機械	5,177,465	62.0
北区	17 化学	2,623,004	20.3	17 化学	1,689,732	25.5
西区	9 食料品	7,177,278	29.5	9 食料品	3,199,636	28.3
中村区	26 一般機械	6,655,348	47.0	26 一般機械	1,543,814	35.2
中区	16 印刷	2,913,971	44.4	16 印刷	1,569,088	48.4
昭和区	26 一般機械	2,682,961	38.7	26 一般機械	1,054,552	36.3
瑞穂区	26 一般機械	5,741,810	34.3	26 一般機械	2,108,867	26.6
熱田区	30 輸送機械	7,016,828	43.5	30 輸送機械	1,246,601	24.6
中川区	26 一般機械	5,465,121	18.6	26 一般機械	2,528,684	21.2
港区	30 輸送機械	26,567,252	33.8	30 輸送機械	6,144,681	25.4
南区	23 鉄鋼	7,345,754	18.9	26 一般機械	2,433,109	19.0
守山区	10 飲料・飼料	11,818,241	45.7	10 飲料・飼料	1,870,678	23.7
緑区	26 一般機械	4,984,377	23.8	26 一般機械	2,122,969	24.2
名東区	26 一般機械	115,587	18.4	12 衣服	54,899	18.9
天白区	26 一般機械	8,001,102	57.3	26 一般機械	1,726,570	40.9

注) 構成比は、市あるいは各区の製造品出荷額等及び付加価値額の総額を100%とした場合の1位業種の占める割合である。

付表12 区別従業者規模別事業所数

(単位:構成比%)

(平成14年12月31日)

区 名	総 数	構成比	小規模(4~29人)		中規模(30~299人)		大規模(300人以上)	
				構成比		構成比		構成比
名古屋市	6,706	100.0	6,103	91.0	573	8.5	30	0.4
千種区	103	100.0	90	87.4	13	12.6	-	-
東区	164	100.0	150	91.5	13	7.9	1	0.6
北区	545	100.0	505	92.7	40	7.3	-	-
西区	747	100.0	697	93.3	47	6.3	3	0.4
中村区	315	100.0	287	91.1	27	8.6	1	0.3
中区	252	100.0	229	90.9	23	9.1	-	-
昭和区	197	100.0	187	94.9	9	4.6	1	0.5
瑞穂区	225	100.0	190	84.4	30	13.3	5	2.2
熱田区	283	100.0	247	87.3	33	11.7	3	1.0
中川区	976	100.0	916	93.9	59	6.0	1	0.1
港区	738	100.0	661	89.6	69	9.3	8	1.1
南区	697	100.0	615	88.2	78	11.2	4	0.6
守山区	530	100.0	484	91.3	45	8.5	1	0.2
緑区	604	100.0	540	89.4	63	10.4	1	0.2
名東区	37	100.0	37	100.0	-	-	-	-
天白区	293	100.0	268	91.5	24	8.2	1	0.3

10 原材料・燃料・電力使用額（従業者 30 人以上の事業所）

原材料使用額・燃料使用額・電力使用額は、製造品出荷額等の減少に伴い減少。

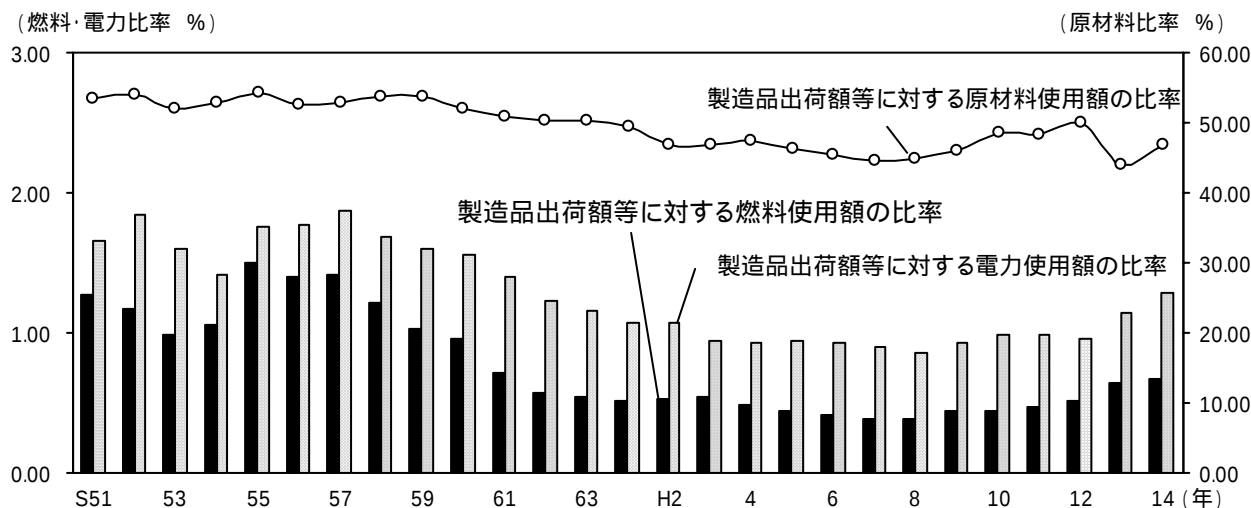
付表 13 製造品出荷額等、原材料・燃料・電力使用額の推移（従業者 30 人以上の事業所）

調査年	製造品出荷額等			原材料使用額			燃料使用額			電力使用額		
	実数	対前年増減率	対出荷額等比	実数	対前年増減率	対出荷額等比	実数	対前年増減率	対出荷額等比	実数	対前年増減率	対出荷額等比
昭和 51 年	226,799,826	—	53.5	121,408,029	—	53.5	2,881,782	—	1.27	3,769,725	—	1.66
52 年	238,510,142	5.2	54.0	128,701,292	6.0	54.0	2,788,386	-3.2	1.17	4,412,080	17.0	1.85
53 年	245,048,790	2.7	52.0	127,486,389	-0.9	52.0	2,414,411	-13.4	0.99	3,935,136	-10.8	1.61
54 年	260,036,494	6.1	52.9	137,525,276	7.9	52.9	2,731,951	13.2	1.05	3,674,323	-6.6	1.41
55 年	291,824,139	12.2	54.4	158,816,490	15.5	54.4	4,360,227	59.6	1.49	5,120,830	39.4	1.75
56 年	304,361,308	4.3	52.7	160,436,028	1.0	52.7	4,269,942	-2.1	1.40	5,372,804	4.9	1.77
57 年	308,644,476	1.4	53.0	163,566,615	2.0	53.0	4,351,742	1.9	1.41	5,766,137	7.3	1.87
58 年	315,944,068	2.4	53.6	169,481,679	3.6	53.6	3,825,666	-12.1	1.21	5,322,641	-7.7	1.68
59 年	351,895,425	11.4	53.7	188,965,550	11.5	53.7	3,602,179	-5.8	1.02	5,640,659	6.0	1.60
60 年	369,182,326	4.9	51.9	191,677,001	1.4	51.9	3,559,726	-1.2	0.96	5,734,780	1.7	1.55
61 年	358,780,553	-2.8	50.9	182,720,743	-4.7	50.9	2,585,216	-27.4	0.72	5,024,390	-12.4	1.40
62 年	362,792,945	1.1	50.3	182,312,939	-0.2	50.3	2,086,679	-19.3	0.58	4,473,865	-11.0	1.23
63 年	379,443,058	4.6	50.3	190,779,437	4.6	50.3	2,073,378	-0.6	0.55	4,408,763	-1.5	1.16
平成 元年	405,684,114	6.9	49.5	200,915,876	5.3	49.5	2,101,643	1.4	0.52	4,319,985	-2.0	1.06
2 年	440,815,234	8.7	47.0	207,068,584	3.1	47.0	2,317,974	10.3	0.53	4,696,966	8.7	1.07
3 年	486,262,856	10.3	46.8	227,636,273	9.9	46.8	2,661,988	14.8	0.55	4,578,449	-2.5	0.94
4 年	470,523,978	-3.2	47.3	222,413,518	-2.3	47.3	2,275,600	-14.5	0.48	4,400,147	-3.9	0.94
5 年	446,068,904	-5.2	46.2	206,187,526	-7.3	46.2	1,988,691	-12.6	0.45	4,229,101	-3.9	0.95
6 年	421,999,039	-5.4	45.4	191,575,581	-7.1	45.4	1,724,714	-13.3	0.41	3,899,160	-7.8	0.92
7 年	434,350,948	2.9	44.5	193,290,060	0.9	44.5	1,659,593	-3.8	0.38	3,907,453	0.2	0.90
8 年	442,294,557	1.8	44.9	198,725,690	2.8	44.9	1,715,092	3.3	0.39	3,761,600	-3.7	0.85
9 年	435,249,701	-1.6	46.0	200,193,395	0.7	46.0	1,910,949	11.4	0.44	4,032,553	7.2	0.93
10 年	385,562,449	-11.4	48.5	187,107,704	-6.5	48.5	1,721,665	-9.9	0.45	3,799,677	-5.8	0.99
11 年	352,326,856	-8.6	48.3	170,300,801	-9.0	48.3	1,650,102	-4.2	0.47	3,437,146	-9.5	0.98
12 年	371,311,580	5.4	50.1	185,977,612	9.2	50.1	1,879,774	13.9	0.51	3,546,479	3.2	0.96
13 年	288,680,296	-22.3	44.0	126,938,671	-31.7	44.0	1,851,098	-1.5	0.64	3,330,216	-6.1	1.15
(13 年実績)	(269,475,544)			(125,710,909)			(1,831,246)			(3,272,866)		
14 年	253,697,248	-5.9	46.8	118,823,174	-5.5	46.8	1,695,558	-7.4	0.67	3,268,230	-0.1	1.29

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外したもの

注2) 平成14年の対前年増減率は、(平成13年実績)から算定

図 8 製造品出荷額等に対する原材料・燃料・電力使用額の比率の推移（従業員 30 人以上の事業所）



原材料使用額の推移をみると、製造品出荷額等の増減にほぼ呼応して推移しており、今回は、製造品出荷額等の 5.9%減に対し、5.5%の減少となった。 [付表 13]

燃料使用額、電力使用額の推移をみると、昭和 55 年に急増したものの、以後は増減を繰り返しながらも減少傾向にあり、今回は引き続き減少している。 [付表 13]

製造品出荷額等に対する割合の推移をみると、平成 7 年までは原材料・燃料・電力のいずれの項目もおおむね低下傾向にあったが、原材料・燃料については 8 年に、電力については 9 年に上昇に転じた。今回は、各実数値は全て減少したが、対出荷額等比率は、いずれも上昇した。 [図 8]

11 現金給与総額（従業者 30 人以上の事業所）

現金給与総額の推移をみると、平成 4 年まではおおむね増加傾向にあったが、その後減少を続けており、平成 14 年も引き続き大幅な減少となり、昭和 55 年以来 22 年ぶりに 3 千億円台となったが、これは、従業者数及び付加価値額の減少が大きな要因となっていると思われる。 [付表 14]

従業者 1 人当たりの現金給与総額は、3 年連続で減となり、一層の経費削減が続いているといえよう。

[付表 14、図 9]

付表 14 従業者数、製造品出荷額等及び現金給与総額の推移（従業者 30 人以上の事業所）

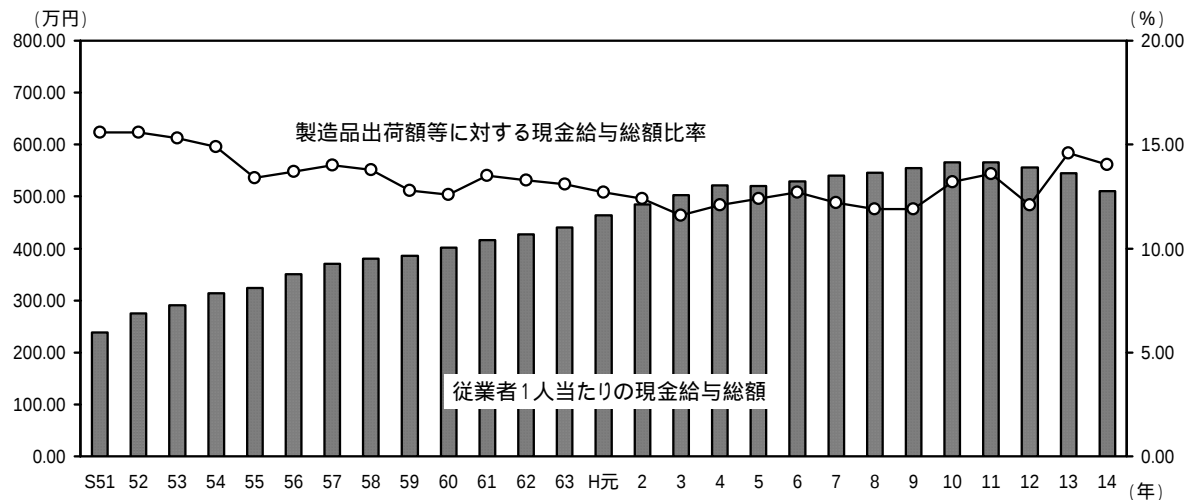
（単位：対前年増減率％，従業者人，金額百万円，面積 100 m²） (各年 12 月 31 日)

調査年	従業者数		製造品出荷額等		現金給与総額			
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	対出荷額等比	従業者 1 人当たり
昭和 51 年	148,520	—	226,799,826	—	35,441,034	—	15.6	238.6
52 年	135,111	-9.0	238,510,142	5.2	37,235,327	5.1	15.6	275.6
53 年	128,897	-4.6	245,048,790	2.7	37,499,532	0.7	15.3	290.9
54 年	123,173	-4.4	260,036,494	6.1	38,648,936	3.1	14.9	313.8
55 年	120,862	-1.9	291,824,139	12.2	39,137,376	1.3	13.4	323.8
56 年	118,923	-1.6	304,361,308	4.3	41,693,115	6.5	13.7	350.6
57 年	116,350	-2.2	308,644,476	1.4	43,075,445	3.3	14.0	370.2
58 年	114,851	-1.3	315,944,068	2.4	43,742,882	1.5	13.8	380.9
59 年	116,362	1.3	351,895,425	11.4	44,954,264	2.8	12.8	386.3
60 年	115,728	-0.5	369,182,326	4.9	46,491,228	3.4	12.6	401.7
61 年	116,841	1.0	358,780,553	-2.8	48,567,002	4.5	13.5	415.7
62 年	113,002	-3.3	362,792,945	1.1	48,226,248	-0.7	13.3	426.8
63 年	112,676	-0.3	379,443,058	4.6	49,647,310	2.9	13.1	440.6
平成元年	111,328	-1.2	405,684,114	6.9	51,677,703	4.1	12.7	464.2
2 年	112,814	1.3	440,815,234	8.7	54,695,518	5.8	12.4	484.8
3 年	111,720	-1.0	486,262,856	10.3	56,208,546	2.8	11.6	503.1
4 年	108,794	-2.6	470,523,978	-3.2	56,761,763	1.0	12.1	521.7
5 年	106,001	-2.6	446,068,904	-5.2	55,186,113	-2.8	12.4	520.6
6 年	101,206	-4.5	421,999,039	-5.4	53,576,201	-2.9	12.7	529.4
7 年	97,894	-3.3	434,350,948	2.9	52,854,383	-1.3	12.2	539.9
8 年	96,234	-1.7	442,294,557	1.8	52,560,199	-0.6	11.9	546.2
9 年	93,194	-3.2	435,249,701	-1.6	51,671,014	-1.7	11.9	554.4
10 年	90,113	-3.3	385,562,449	-11.4	50,970,330	-1.4	13.2	565.6
11 年	84,826	-5.9	352,326,856	-8.6	47,990,254	-5.8	13.6	565.7
12 年	80,587	-5.0	371,311,580	5.4	44,817,747	-6.6	12.1	556.1
13 年	77,056	-4.4	288,680,296	-22.3	42,013,652	-6.3	14.6	545.2
(13 年実績)	(73,355)		(269,475,544)		(38,547,796)			
14 年	69,755	-4.9	253,697,248	-5.9	35,619,022	-7.6	14.0	510.6

注1) (13 年実績) は、平成 13 年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外したもの

注2) 平成 14 年の対前年増減率は、(平成 13 年実績) から算定

図9 従業員1人当たりの現金給与額等の推移(従業員30人以上の事業所)



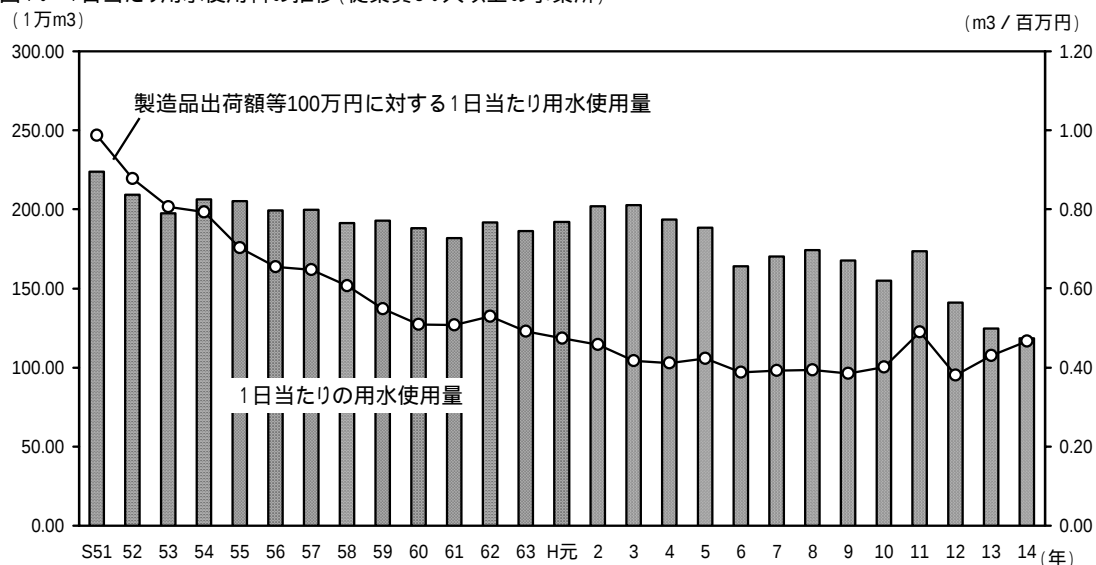
12 1日当たりの用水使用量(従業員30人以上の事業所)

1日当たりの用水使用量は、前年より減少。

1日当たりの用水使用量は118万4330m³で前年より減少となったが、1事業所当たりの1日当たり用水使用量は増加に転じ、1964m³となった。また、製造品出荷額等に対する1日当たりの用水使用量は、百万円あたり0.47m³となった。 [付表15、図10]

1日当たりの用水使用量は「化学」が全使用量の62.3%と群を抜いて多い。そして30人以上の事業所についての「化学」の製造品出荷額等は、港区(867億円)が市全体(1531億円)の57%を占めており、際立って多い。これらのことが要因となって、港区の区別の1日当たり用水使用量が全体の52.6%と最も多くなっている。 [付表16、付表17]

図10 1日当たり用水使用料の推移(従業員30人以上の事業所)



付表15 事業所数、製造品出荷額等、1日当たりの用水使用量及び敷地面積の推移(従業者30人以上の事業所)

(単位:対前年増減率%, 従業者人, 金額百万円, 面積100㎡)

(各年12月31日)

調査年	事業所数		製造品出荷額等		1日当たりの用水使用量				敷地面積			100㎡当たり製造品出荷額等
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	1事業所当たり	出荷額等百万円当たり	実数	対前年増減率	1事業所当たり	
昭和51年	1,028	—	226,799,826	—	2,239,884	—	2,178.9	0.99	127,460	—	124.0	1,779.4
52年	948	-7.8	238,510,142	5.2	2,094,134	-6.5	2,209.0	0.88	124,002	-2.7	130.8	1,923.4
53年	956	0.8	245,048,790	2.7	1,974,931	-5.7	2,065.8	0.81	119,427	-3.7	124.9	2,051.9
54年	936	-2.1	260,036,494	6.1	2,064,011	4.5	2,205.1	0.79	118,290	-1.0	126.4	2,198.3
55年	916	-2.1	291,824,139	12.2	2,052,735	-0.5	2,241.0	0.70	118,848	0.5	129.7	2,455.4
56年	922	0.7	304,361,308	4.3	1,993,651	-2.9	2,162.3	0.66	117,868	-0.8	127.8	2,582.2
57年	905	-1.8	308,644,476	1.4	1,997,429	0.2	2,207.1	0.65	115,353	-2.1	127.5	2,675.7
58年	907	0.2	315,944,068	2.4	1,915,090	-4.1	2,111.5	0.61	112,107	-2.8	123.6	2,818.2
59年	898	-1.0	351,895,425	11.4	1,927,836	0.7	2,146.8	0.55	111,076	-0.9	123.7	3,168.1
60年	915	1.9	369,182,326	4.9	1,879,566	-2.5	2,054.2	0.51	110,467	-0.5	120.7	3,342.0
61年	937	2.4	358,780,553	-2.8	1,820,044	-3.2	1,942.4	0.51	110,314	-0.1	117.7	3,252.4
62年	928	-1.0	362,792,945	1.1	1,917,788	5.4	2,066.6	0.53	109,944	-0.3	118.5	3,299.8
63年	920	-0.9	379,443,058	4.6	1,864,038	-2.8	2,026.1	0.49	109,151	-0.7	118.6	3,476.3
平成元年	902	-2.0	405,684,114	6.9	1,920,208	3.0	2,128.8	0.47	109,009	-0.1	120.9	3,721.6
2年	889	-1.4	440,815,234	8.7	2,019,262	5.2	2,271.4	0.46	108,603	-0.4	122.2	4,059.0
3年	900	1.2	486,262,856	10.3	2,027,205	0.4	2,252.5	0.42	108,468	-0.1	120.5	4,483.0
4年	868	-3.6	470,523,978	-3.2	1,934,748	-4.6	2,229.0	0.41	107,761	-0.7	124.1	4,366.4
5年	849	-2.2	446,068,904	-5.2	1,885,520	-2.5	2,220.9	0.42	108,096	0.3	127.3	4,126.6
6年	826	-2.7	421,999,039	-5.4	1,638,993	-13.1	1,984.3	0.39	106,797	-1.2	129.3	3,951.4
7年	804	-2.7	434,350,948	2.9	1,700,645	3.8	2,115.2	0.39	104,328	-2.3	129.8	4,163.3
8年	796	-1.0	442,294,557	1.8	1,743,329	2.5	2,190.1	0.39	103,467	-0.8	130.0	4,274.7
9年	781	-1.9	435,249,701	-1.6	1,675,556	-3.9	2,145.4	0.38	101,712	-1.7	130.2	4,279.2
10年	767	-1.8	385,562,449	-11.4	1,547,843	-7.6	2,018.0	0.40	98,504	-3.2	128.4	3,914.2
11年	727	-5.2	352,326,856	-8.6	1,749,691	13.0	2,406.7	0.50	96,168	-2.4	132.3	3,663.7
12年	675	-7.2	371,311,580	5.4	1,410,150	-19.4	2,089.1	0.38	91,819	-4.5	136.0	4,044.0
13年	647	-4.1	288,680,296	-22.3	1,245,614	-11.7	1,925.2	0.43	86,301	-6.0	133.4	3,345.0
(13年実績)	(637)		(269,475,544)		(1,230,894)				(86,185)			
14年	603	-5.3	253,697,248	-5.9	1,184,330	-3.8	1,964.1	0.47	86,085	-0.1	142.8	2,947.1

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外したもの

注2) 平成14年の対前年増減率は、(平成13年実績)から算定

13 敷地面積(従業者30人以上の事業所)

敷地面積の総数は引き続き減少、一方、1事業所当たり敷地面積は再び増加。

敷地面積は、従業者30人以上の事業所数の減少により引き続き減少となったが、1事業所当たりの敷地面積は増加に転じ、1万4280㎡となった。また、100㎡当たりの製造品出荷額等は、引き続き減少した。 [付表15]

区別の敷地面積では、総面積も1事業所当たりも港区が最も広いが、100㎡当たりの製造品出荷額等は、千種区が突出している。 [付表16]

業種別にみると、1事業所当たりの敷地面積は「化学」が最も多くなっている。100㎡当たりの製造品出荷額等では「印刷」が飛び抜けて高く、最も低い「化学」の約10倍となっている。 [付表17]

付表16 区別事業所数、製造品出荷額等、1日当たりの用水使用量及び敷地面積(従業者30人以上の事業所)

(単位:1日当たりの使用量 m^3 ,面積 $100m^2$,金額万円)

(平成14年12月31日)

区名	事業所数	製造品出荷額等	1日当たりの 用水使用量	出 荷 額		敷地面積	100m ² 当たりの 製造品出荷額等	
				1事業所 当たり	出荷額等 百万円当 たり		1事業所 当たり	
名古屋市	603	253,697,248	1,184,330	1,964	0.5	86,085	142.8	2,947
千種区	13	9,593,270	14,253	1,096	0.1	229	17.6	41,883
東区	14	19,921,514	6,281	449	0.0	4,883	348.8	4,080
北区	40	6,518,857	1,506	38	0.0	1,271	31.8	5,129
西区	50	15,096,461	43,384	868	0.3	4,162	83.2	3,627
中村区	28	11,115,341	29,061	1,038	0.3	5,721	204.3	1,943
中区	23	3,707,551	473	21	0.0	501	21.8	7,401
昭和区	10	4,317,536	274	27	0.0	414	41.4	10,420
瑞穂区	35	13,831,197	7,231	207	0.1	3,765	107.6	3,674
熱田区	36	12,084,415	1,779	49	0.0	2,419	67.2	4,995
中川区	60	17,458,484	112,367	1,873	0.6	6,638	110.6	2,630
港区	77	66,758,360	622,422	8,083	0.9	31,380	407.5	2,127
南区	82	27,757,285	326,569	3,983	1.2	14,217	173.4	1,952
守山区	46	19,332,006	14,816	322	0.1	4,351	94.6	4,443
緑区	64	11,758,217	3,110	49	0.0	5,478	85.6	2,146
名東区	-	-	-	-	-	-	-	-
天白区	25	9,520,591	804	32	0.0	655	26.2	14,533

付表17 産業中分類別事業所数、製造品出荷額等、1日当たりの用水使用量及び敷地面積(従業者30人以上の事業所)

(単位:1日当たりの使用量 m^3 ,面積 $100m^2$,金額万円,対出荷額等比%)

(平成14年12月31日)

産 業 中 分 類 別	事業所数	製造品出荷額等	1日当たりの 用水使用量	出 荷 額		敷地面積	100m ² 当たりの 製造品出荷額等	
				1事業所 当たり	等百万 円当たり		1事業所 当たり	
総 数	603	253,697,248	1,184,330	1,964	0.5	86,085	142.8	2,947
09 食 料 品	97	24,528,040	28,281	292	0.1	5,334	55.0	4,599
10 飲 料 ・ 飼 料	6	18,363,960	12,963	2,161	0.1	2,845	474.2	6,455
11 織 維	7	1,504,781	2,842	406	0.2	779	111.2	1,932
12 衣 服	10	1,822,857	57	6	0.0	349	34.9	5,219
13 木 材 ・ 木 製 品	7	2,786,664	3,100	443	0.1	1,021	145.8	2,730
14 家 具 ・ 装 備 品	6	801,148	195	33	0.0	427	71.2	1,875
15 パ ル プ ・ 紙	11	1,696,939	12,535	1,140	0.7	1,386	126.0	1,224
16 印 刷	67	15,174,904	1,247	19	0.0	1,651	24.6	9,191
17 化 学	18	15,307,060	737,771	40,987	4.8	18,101	1,005.6	846
18 石 油 ・ 石 炭	1	x	x	x	x	x	x	x
19 プ ラ ス チ ッ ク	35	6,434,278	38,220	1,092	0.6	2,014	57.5	3,195
20 ゴ ム 製 品	3	344,979	73	24	0.0	119	39.7	2,900
21 皮 革 製 品	2	x	x	x	x	x	x	x
22 窯 業 ・ 土 石	12	11,457,956	9,957	830	0.1	6,473	539.4	1,770
23 鉄 鋼	26	15,185,095	133,295	5,127	0.9	10,272	395.1	1,478
24 非 鉄 金 属	7	15,456,445	155,738	22,248	1.0	5,779	825.6	2,675
25 金 属 製 品	56	9,337,409	4,473	80	0.0	3,273	58.4	2,853
26 一 般 機 械	103	46,811,092	22,713	221	0.0	11,251	109.2	4,161
27 電 気 機 械	34	18,581,410	6,898	203	0.0	4,382	128.9	4,240
28 情 報 通 信 機 械	4	702,495	103	26	0.0	407	101.7	1,728
29 電 子 部 品	9	1,120,531	110	12	0.0	250	27.8	4,485
30 輸 送 機 械	65	42,581,681	12,708	196	0.0	8,557	131.7	4,976
31 精 密 機 械	7	2,608,550	829	118	0.0	957	136.7	2,726
32 そ の 他	10	756,652	123	12	0.0	150	15.0	5,050

利 用 者 の た め に

1 調査のあらまし

(1) 調査の概要

工業統計調査（指定統計第10号）は、工業の実態を明らかにすることを目的として、経済産業省所管により毎年実施され、今回の調査は平成14年12月31日現在で実施されたものである。

(2) 調査の対象

調査の対象は、日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）に掲げる大分類F - 「製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。

なお、昭和56年、57年、59年、61年、62年、平成元年、3年、4年、6年、8年、9年、11年及び13年の調査は、従業者4人以上の事業所及び特定業種で従業者3人以下の事業所について実施された。平成14年調査においては、従業者3人以下の事業所が調査の対象から除外された。

2 集計項目の内容

(1) 事業所数

平成14年12月31日現在の数値であり、休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所は集計から除外した。

(2) 従業者数

平成14年12月31日現在の常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者との合計である。

(3) 現金給与総額

平成14年1年間（現金給与総額、製造品出荷額等のように、期間に基づく数値については原則として平成14年1月1日から12月31日までの1年間である。）に常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。

その他の給与額とは常用労働者に対する退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等である。

(4) 原材料使用額等

平成14年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費であり、消費税額を含んだ額である。

(5) 製造品出荷額等（内国消費税額を含む）

製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を平成14年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、製造品出荷には次の場合が含まれる。

同一企業に属する他の事業所に引き渡したもの。

自家使用されたもの。

委託販売に出したもの。

製造品出荷額は、工場出荷価額である。

加工賃収入額とは、平成14年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った、または受け取るべき加工賃である。

製造品出荷額等には、この他に修理料収入額がある。

(6) 製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品及び仕掛品額

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。

(7) 有形固定資産投資額

平成14年1年間の帳簿価額による数値である。

(8) 工業用地

敷地面積、建築面積及び延べ建築面積は平成14年12月31日現在の数値である。

(9) 工業用水

平成14年の1日当たりの数値である。

(10) リース契約額

平成14年1年間に新規に契約したリース物件の契約額（リース料総額）であり、消費税額を含んだ額である。

(11) リース支払額

平成14年1年間にリース物件使用料として実際に支払った金額であり、消費税額を含んだ額である。これには、平成13年以前にリース契約した物件に対する支払いリース料も含まれる。

3 集計項目の算式

(1) 製造品出荷額等

製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + 修理料収入額

(2) 生産額

ア 従業者30人以上の事業所の場合

生産額 = 製造品出荷額等 + 年末在庫額（製造品 + 半製品・仕掛品）
 - 年初在庫額（製造品 + 半製品・仕掛品）

イ 従業者 29 人以下の事業所の場合

生産額 = 製造品出荷額等

(3) 付加価値額

ア 従業者 30 人以上の事業所の場合

付加価値額 = 生産額 - (原材料使用額等 + 減価償却額 + 内国消費税額 + 推計消費税額)

イ 従業者 29 人以下の事業所の場合

付加価値額 = 生産額 - (原材料使用額等 + 内国消費税額 + 推計消費税額) [= 粗付加価値額]

(4) 有形固定資産投資額

有形固定資産投資額 = 有形固定資産取得額（土地 + 土地以外） + 建設仮勘定年間増減額

（注；平成 13 年から、調査対象事業所が、10 人以上から 30 人以上に変更されたことに伴い、平成 12 年についても、30 人以上の事業所について集計している。）

(5) 内国消費税額（消費税を除く。）とは、酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の納付税額又は、納付すべき税額の合計である。

(6) 推計消費税額は以下の算式により推計している。

ア 従業者 30 人以上の事業所の場合

有形固定資産、製造品在庫額、半製品・仕掛品の価額、原材料・燃料の在庫額及び品目別製造品在庫額が

(7) 消費税込みでの記入、もしくは消費税込み・抜きの明示がない事業所

推計消費税額 = (製造品出荷額 × (1 - 輸出比率) + (加工賃収入額 + 修理料収入額)

- (原材料使用額等 + 原材料及び燃料在庫額【年末 - 年初】)

- (土地を除く有形固定資産取得額 + 建設仮勘定【増 - 減】)

÷ 1.05 × 0.05

(1) 消費税抜きでの記入の事業所

推計消費税額 = (製造品出荷額 × (1 - 輸出比率) + (加工賃収入額 + 修理料収入額)

- 原材料使用額等) ÷ 1.05 × 0.05 - (原材料及び燃料在庫額【年末 - 年初】

+ 土地を除く有形固定資産取得額 + 建設仮勘定【増 - 減】)

× 0.05

イ 従業者 29 人以下の事業所の場合

推計消費税額 = (製造品出荷額 × (1 - 輸出比率) + (加工賃収入額 + 修理料収入額)

- 原材料使用額等) ÷ 1.05 × 0.05

4 産業中分類の略称について

略 称	産 業 中 分 類	略 称	産 業 中 分 類
食料品	09 食料品製造業	皮革製品	21 なめし革・同製品・毛皮製造業
飲料・飼料	10 飲料・たばこ・飼料製造業	窯業・土石	22 窯業・土石製品製造業
繊維	11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	鉄鋼	23 鉄鋼業
衣服	12 衣服・その他の繊維製品製造業	非鉄金属	24 非鉄金属製造業
木材・木製品	13 木材・木製品製造業(家具を除く)	金属製品	25 金属製品製造業
家具・装備品	14 家具・装備品製造業	一般機械	26 一般機械器具製造業
パルプ・紙	15 パルプ・紙・紙加工品製造業	電気機械	27 電気機械器具製造業
印刷	16 印刷・関連連業	情報通信機械	28 情報通信機械器具製造業
化学	17 化学工業	電子部品	29 電子部品・デバイス製造業
石油・石炭	18 石油製品・石炭製品製造業	輸送機械	30 輸送用機械器具製造業
プラスチック	19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	精密機械	31 精密機械器具製造業
ゴム製品	20 ゴム製品製造業	その他	32 その他の製造業

5 結果数値について

(1) 結果数値は、表章単位未満を四捨五入してあるため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

(2) 文中及び表中の百分率は原単位当たりで算出したものである。

(3) 統計表中で、事業所数が「1」又は「2」の場合は、事業所数以外の調査項目の結果数値を「X」で表した（秘匿した）。また、他の結果数値からそれらが判明しないように「X」で表した箇所がある。

(4) 本文中の「寄与度」とは、対前年増加率に対してその内訳の増減数がどの程度貢献したかを示す指標である。

A の寄与度 (%) = A の増減数 / 前年または前回の総数 × 100

6 統計表中の記号については、次のとおりである。

(1) 「0.0」 単位未満

- (2) 「 - 」 皆無または該当数値のないもの、あるいは産業分類の改訂(「下記 7」参照)前であって当該年度の数値が公表されてないもの
- (3) 「 X 」 秘匿したもの
- (4) * 部で、斜体で示した数値には、「新聞業」及び「出版業」を含む。
- (5) @ 部で、斜体で示した数値には、「新聞業」及び「出版業」を含む場合がある。
- (6) # 部で、斜体で示した数値には、「28 情報通信機械」及び「29 電子部品」を含む。

7 日本標準産業分類(平成14年総務省告示第139号)の改訂に伴う本調査における産業分類の主な改訂について

- (1) 「もやし製造業」は『製造業』から『農業』へ、「新聞業」及び「出版業」は『製造業』から『情報通信業』へ移行し、本調査の対象外となった。
- (2) 「電気機械器具製造業」は、「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」の3つに分かれた。
- (3) 「武器製造業」は、「その他の製造業」に移行した。

平成14年に日本標準産業分類が改訂され、今回の調査から適用されたが、平成13年以前の時系列の数値については、旧産業分類のまま掲載している。なお、平成14年対前年比は、平成13年のデータを新産業分類に置き換え、計算したものである。

8 その他

この集計数値は、名古屋市分についてまとめたものであり、後日、愛知県及び経済産業省が公表する確定値とは相違することがある。